



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東 大

コード番号 2871

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nichirei.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 浦野 光人

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 中村 隆

T E L (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	235,505	3.1	7,784	0.6	7,661	3.2
16 年 9 月中間期	228,452	18.0	7,830	7.1	7,426	2.8
17 年 3 月期	461,426		13,482		12,893	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	2,691	36.1	8.63	-
16 年 9 月中間期	4,211	7.2	13.52	-
17 年 3 月期	5,878		18.45	-

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 549 百万円 16 年 9 月中間期 638 百万円 17 年 3 月期 1,423 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 310,230,944 株 16 年 9 月中間期 310,330,370 株 17 年 3 月期 310,302,498 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	278,404	98,029	35.2	315.97
16 年 9 月中間期	294,435	92,073	31.3	296.65
17 年 3 月期	276,417	94,007	34.0	302.50

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 310,207,848 株 16 年 9 月中間期 310,321,292 株 17 年 3 月期 310,252,746 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	6,937	208	6,790	3,100
16 年 9 月中間期	3,339	605	3,880	3,478
17 年 3 月期	15,564	837	15,180	3,087

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 10 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	476,500	15,000	6,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 59 銭

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要素により、大きく異なる結果となる場合がありますので、中間決算短信(連結)27ページの「注意事項」をご参照ください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、子会社65社および関連会社14社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、平成17年4月1日付をもって会社分割による持株会社体制への移行を実施しております。

1 セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

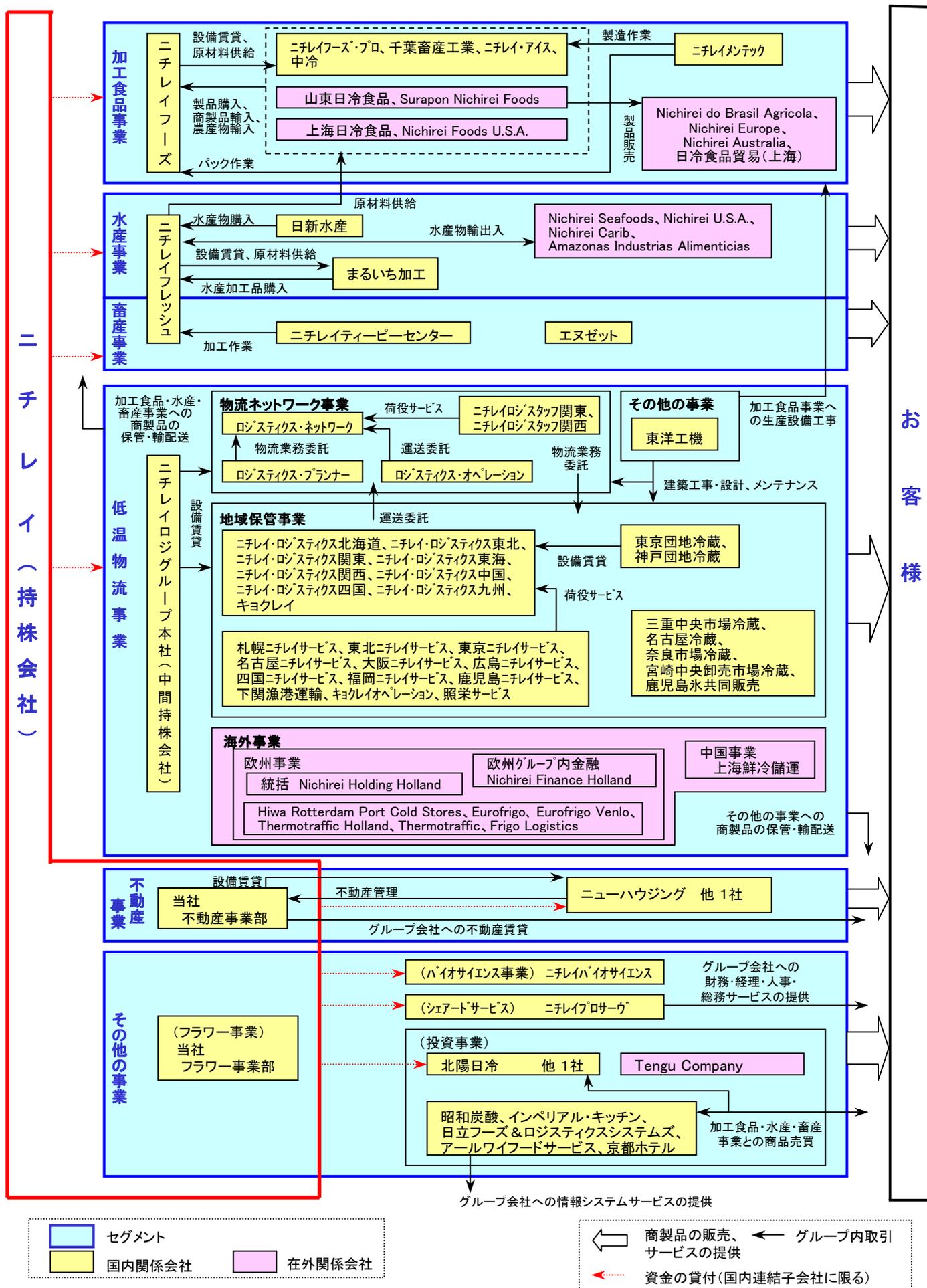
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成17年9月30日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	子会社：加工食品の販売 加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 加工食品の製造・加工作業 関連会社：加工食品の製造・販売 【取扱品目】冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品	ニチレイフーズ ニチレイフーズ・プロ(1)、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品 Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、Nichirei Australia、日冷食品貿易(上海) ニチレイメンテック(2)	子12社
		上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	関連2社
水産事業	子会社：水産品の加工・販売、水産品の売買 【取扱品目】えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ(3)、まるいち加工、Nichirei Carib、Amazonas Industrias Alimenticias 日新水産、Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.	子7社
畜産事業	子会社：畜産品の加工・販売、畜産品の加工作業 関連会社：焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ(3)、ニチレイティービーセンター	子2社
		エヌゼット	関連1社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子1社
	物流ネットワーク事業 子会社：輸配送サービスの提供 物流コンサルティング(3PL) 配送センター機能の提供 荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク ロジスティクス・プランナー ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子5社
地域保管事業	子会社：保管流通サービスの提供 荷役作業 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸 物流サービスの提供 【主な保管流通サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品 凍氷 角氷・包装氷の製造・販売	ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ、三重中央市場冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、鹿児島ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス 東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	子22社
		東京団地冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、奈良市場冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	関連6社
海外事業	子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、Nichirei Finance Holland、上海鮮冷冷蔵	子9社
その他の事業	子会社：建築工事・設計、メンテナンス	東洋工機	子1社
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理	ニューハウジング 他1社	子2社
その他の事業	当社：蘭の生産・販売 子会社：診断薬・化粧品原料の製造・販売 財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店 食品の加工・販売、畜産物の加工・販売 関連会社：各種炭酸瓦斯の製造・販売 加工食品の製造・販売、情報システムサービス 飲食料品の販売、ホテルの運営	ニチレイバイオサイエンス ニチレイプロサーヴ(4) 北陽日冷、Tengu Company 他1社	子5社
		昭和炭酸 インペリアル・キッチン 日立フーズ&ロジスティクスシステムズ アールワイフードサービス、京都ホテル	関連5社

- (注) 1 生産子会社である旧・ニチレイフーズは、平成17年4月1日付をもってニチレイフーズ・プロに社名変更しました。
 2 ニチレイメンテックは、平成17年4月1日付をもってニチレイメンテック森、ニチレイメンテック白石、ニチレイメンテック山形、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多、ニチレイメンテック長崎を吸収合併しました。
 3 ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。
 4 ニチレイプロサーヴは、平成17年4月1日付をもって明石商事を吸収合併しました。

2 グループ事業系統図(平成17年9月30日現在)



お客様

■ セグメント
■ 国内関係会社
■ 在外関係会社

← 商製品の販売、 ← グループ内取引サービスの提供
← 資金の貸付(国内連結子会社に限る)

経営方針

1. 経営の基本方針

《ミッション（使命・存在意義）・ビジョン（目指す姿）》

ニチレイグループの経営の基本理念は、『**くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する**』であります。株主・投資家を含めたステークホルダーの皆様との協力関係を維持しながら、独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、多くの人々に心からご満足いただくとともに、確実に成長してゆくことがニチレイグループの社会的存在価値であると考えております。

《発想と行動の原点》

グループ役員・従業員の発想と行動の原点は、『**ひたすらお客様のために！**』であります。常にお客様の視点にたって、自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客様のお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客様から支持され、選択される企業をめざしてまいります。

《経営姿勢》

（1）お客様第一、安全第一、品質第一を貫く

ニチレイグループは事業活動の発想と行動において、お客様第一、安全第一、品質第一の考え方を徹底します。

（2）健全な利益を追求する

ニチレイグループは社会に役立つ事業活動を行うことに徹し、これによって得られる健全な利益の増大を追求します。

（3）付加価値を適正に配分する

ニチレイグループは、事業活動により得られた付加価値を、さらなる成長のための原資として振り向けるとともに、企業活動を支えていただいているステークホルダーに適正に配分します。

（4）法と社会の秩序を守る

ニチレイグループは、法令・定款の遵守と、不正や反社会的な企業行動をとらないという決意を新たにし、この行動姿勢を徹底して堅持します。

事に当っては従前からの判断基準にとらわれず、これを厳しく問い直し、将来のあるべき姿に照らして勇気をもって決定・行動します。

（5）公正な競争に徹する

企業は競争によって進歩し、これに打ち勝って、存続・発展します。この意味で競争は市場経済活動の源であり、社会に富と発展をもたらす原動力となるものです。

ニチレイグループは、企業競争においては全力を投入し勝抜く執念を堅持しますが、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な競争に徹します。

（6）透明性の高い経営を推進する

ニチレイグループの情報は公開を原則とし、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを推進することにより、広く社会から好感と信頼をいただける透明性の高い経営を行います。

（7）資源と環境を大切にす

ニチレイグループは、資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います。

（8）世界を見据える

ニチレイグループは、世界の資源・市場・潮流を見据えて経営を行います。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るために有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆様利益増大につなげてゆく所存であります。

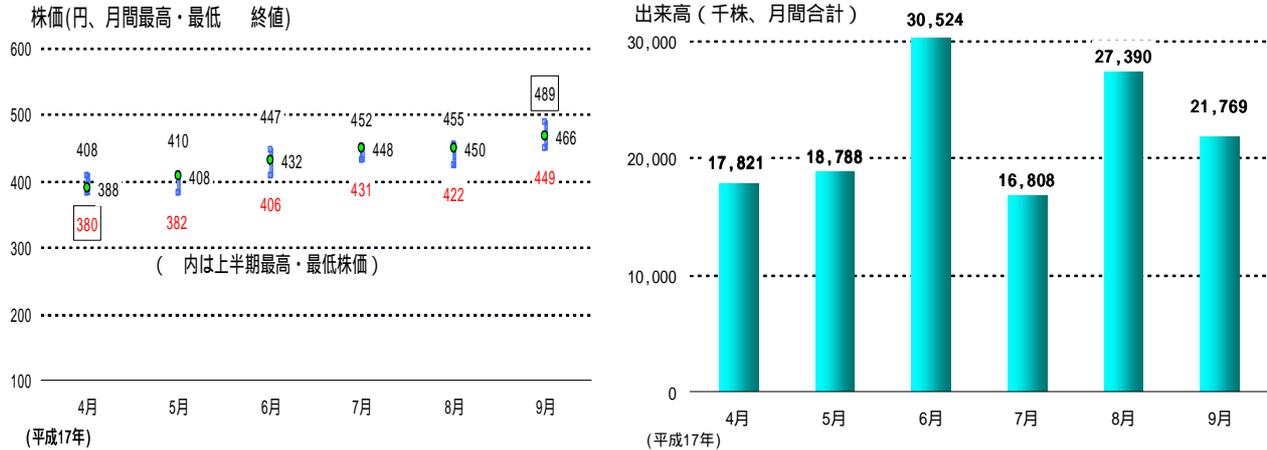
なお、株主優待制度として、3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様は、2,500円相当の当社製品詰め合わせを贈呈しております。

3. 投資単位の状況

当中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）における当社の投資単位の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）の最終価格に基づく投資単位	466,000円
当中間連結会計期間の平均価格に基づく投資単位 （日々の最終価格を平均して算出してあります）	427,000円
当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）における単元株式数	1,000株

東京証券取引所市場第一部における当中間連結会計期間の株価および出来高は次のとおりであります。



4. 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、激変する経営環境のなかでも自己変革を続け、常に成長していく企業集団の実現をめざして「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」を策定しております。平成17年4月1日付をもって持株会社体制へ移行し、本計画の最終目標必達に向けて次の施策を推進しております。

（1）中期経営計画の全体経営戦略

中期経営計画におけるニチレイグループの全体戦略は次のとおりです。

「資本の効率的使用」を意識しつつ、スリムで強靱な企業体質をベースに、事業の成長戦略を迅速に実施します。

事業戦略遂行の基盤となるグループ運営体制を確立します。

（イ）各事業会社の自立促進に向けた権限委譲と責任体制の確立

（a）各事業会社の自立促進に向け、大幅な権限委譲を図ります。

（b）持株会社は各事業会社の戦略遂行をモニタリングし、グループ全体最適の視点で経営資源の配分を行います。

（ロ）企業ブランド価値の向上と推進

各事業会社が、提供する商品・サービス品質の「安全・安心」を最優先課題として実現することにより、企業ブランド価値の向上をめざします。

（ハ）ニチレイグループが果たすべき社会的責任の明確化と推進

企業市民として地域・社会と共存していくため、ニチレイグループとしての社会的責任を明確化し、取組みを推進します。

（ニ）グループ従業員が生き生きと働ける職場環境の整備

（2）事業別の経営戦略

全体戦略に基づき、各事業は次の事業戦略を遂行しております。

加工食品事業

加工食品事業は、これまで生産体制の再編・単品別の収益管理・物流再構築といった施策を通じて、利益基盤の確立を図ってまいりました。本計画では、加工食品事業のドメインを、生活者にお惣菜を提供する事業（以下「お惣菜」事業という。）として捉え直し、従来は取組みの弱かった市場の開拓やチルド食品の開発なども視野に置いて事業領域を拡大しながら、売上高・営業利益双方の高い成長を図ります。

また、当社がパイオニアとしてわが国に導入したアセロラの効果・効能などを徹底的に追求し、オンリーワンビジネスとして他社の追随を許さないレベルにまで用途開発・商品開発を行い、大幅な売上増加をめざします。

- (イ) 「お惣菜」事業として事業ドメインを捉え直し成長を実現
 - (a) 家庭用調理冷凍食品は価格競争に巻き込まれず採算を維持しつつ市場並の売上拡大を目標とします。
 - ・「お弁当にGood!」をはじめとする確固たるブランド群の確立や、「上等洋食」のような非価格競争力を持った商品群の展開を図ります。
 - (b) 業務用冷凍食品は、市場全体の伸びは無いと予想されるなかで、高めの成長を実現します。
 - ・新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）¹を発展させます。当社が優位を持っている分野に加え、当社にとって未開拓の市場にも積極的に展開し、大幅なシェア拡大を狙います。
 - (c) 成長を支えるコスト戦略を実施します。
 - ・売上拡大による増産分をグループ内の生産会社に集中させることで、操業度を改善し、製造コストの低減を図ります。
 - ・商品ごとに原料受入から出荷に至る各工程を徹底的に見直し低コスト化を実現します。
 - ・特売や需要予測に関する営業と生産の情報連携により、生産・物流費を削減します。
 - (d) 温度帯を超えた「お惣菜」市場での商品展開を行います。
 - ・冷凍食品市場のみならず、成長著しいチルド食品市場に参入します。
- (ロ) オンリーワンとしてのアセロラ商品群の強化
 - (a) パイオニアとしてオンリーワンブランドを確立します。
 - ・他社の追随を許さない商品ラインナップとブランドの確立により売上拡大を図ります。
 - (b) アセロラの可能性を探求します。
 - ・飲料原料のみならず機能性物質に至るまでアセロラの可能性を探求し、商品化していきます。
- (ハ) 新規事業の種まき
 - (a) 中国を市場として捉え現地での商品販売を拡大します。
 - (b) 生活者との直販ビジネスを構築し、ウェルネスやこだわり商品を拡販します。

1...新カテゴリ戦略（攻めるべき市場×得意商品群）

従来、当社はマーケットと商品群の組み合わせによって「市販用・チキン製品」、「業務用・米飯製品」といった括りで戦略を考えていました。新カテゴリ戦略は、その進化形で、「家庭用・鶏唐揚」、「外食用・ピラフ類」のようにカテゴリを細分化して捉え、それぞれの拡販余地と潜在収益力を分析した上で戦略ポジションを明確にし、最適な施策を実行する戦略のことで

水産事業

水産事業は、資本の効率的使用に努め、取扱いを得意商材に集中することにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、より市況の影響を受けにくく安定した利益が獲得できる体質への改善をめざします。

- (イ) 小売・生協・惣菜・外食産業といった川下の業態への販売を強化
- (ロ) 高品質の「こだわり水産品」がベースとなり、お客様が使いやすい規格の「加工品」の開発・販売に注力
- (ハ) 海外の川下業態に向けても販売を強化

畜産事業

畜産事業は、資本の効率的使用に努め、「おいしさ・安全・安心・健康」そして「環境にやさしい」をキーワードにさまざまなこだわりを持つ特長ある素材を重点的に取り扱うことにより、収益力の向上を図ってまいりました。本計画では、これまでの取組みに加え、顧客視点に立った流通加工品の展開によって体質強化をめざします。

- (イ) 特長ある畜産素材の継続的な開拓・導入の推進
- (ロ) 顧客との共同開発を中心とした流通加工品の展開

低温物流事業

生産拠点の海外移転、サプライチェーンマネジメントに基づく荷主の在庫拠点の集約、業界の過剰な庫腹等により、従来主力であった保管事業をめぐる事業環境は大変厳しくなっています。一方で川下・川中を起点とする物流改革は活発に進んでおり、事業機会も増えています。こうした状況に的確に対応するため、市場の捉え直しとそれに合わせた運営体制の再編・サービス開発を行ってまいります。

- (イ) 国内の低温物流の事業領域を次の二つに分けて捉え、それぞれに機動的に対応できるよう分社化を実施
 - (a) 成長領域である物流ネットワーク事業
 - (b) 成熟領域である地域保管事業

- (ロ) 川中・川下における機能優位の仕組みや物流共同化などの旺盛な物流改革ニーズを背景に、成長領域である物流ネットワーク事業を強化
 - (a) 3PL²事業による新規案件開拓を推進
 - (b) 大手流通向け新規拠点開設
 - (c) センター前センター物流³、フローズンセンターといった新機能の提供
 - (d) 物流センター用配送車輛の高回転化、センター汎用化⁴による資本効率向上
 - (e) 物流ネットワークの充実を前提にした事業者向け小口輸配送サービスの展開
 - (f) 名糖運輸株式会社とのアライアンス強化によるサービス・能力の拡充
- (ハ) 地域保管事業は顧客ニーズ対応とコスト競争力を実現
 - (a) 地場での集荷を強化し、迅速な意思決定ときめ細やかなサービスを提供
 - (b) ローコスト体質への転換
 - (c) 物流ネットワーク事業各社との連携でビジネスチャンスを拡大
- (二) 海外事業展開
 - (a) 欧州低温物流事業の東欧への事業展開
 - (b) 上海での流通型事業拡大
 - (c) 中国の他地域、インド他アジア地域への展開模索

2...サードパーティロジスティクス(3PL)

荷主である顧客企業から、調達、在庫管理、配送にいたるまで顧客の全物流業務の改善を提案し、再設計を行った上で、包括的に物流業務を受託・遂行する事業です。

3...センター前センター物流

現在、大手流通業者を中心に、店舗別に仕分けして配送するための専用センターが相当数できており、ここに納品するためのメーカーの負担が増大しています。センター前センターは、こうした各社の専用センターへ仕分けして納品する機能を果たすことです。

4...センター汎用化

大手流通業者などが設けている店舗別仕分け配送のための物流センターは、自ら使用するためだけに設置された専用センターであることが多くなっています。当社は多くの荷主と取引があるため、一つの物流センターで、使用時間帯の異なる取引先の物流業務を組み合わせ、センター汎用化を進めることでセンターの稼働率を高め、コストを下げるのが可能と考えています。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸収益力の維持を図るとともに資本効率の観点から分譲実施により高い収益性と資本効率性を追求します。

バイオサイエンス事業

- (イ) 試薬・化粧品原料をはじめとする既存事業の強化
- (ロ) 抗体医薬の試験薬製造事業および抗体医薬メーカーへの培地販売の強化

フラワー事業

- (イ) オドントグロッサム⁵(洋蘭)の主産地形成による苗市場の拡大
- (ロ) 開花技術の確立・新品種開発のスピードアップ

5...オドントグロッサム

洋蘭の一種(和名 彗星蘭)で、冷涼な気候を好み、花のバラエティに富んでいます。生育に時間がかかり、増やすことが難しいという特徴から、イギリスでは上流階級を中心に愛好されていました。当社は細胞培養技術による苗の量産化に成功しました。当社は、現在、25品種について種苗法に基づく品種登録を済ませております。

シェアードサービス

- (イ) 経営支援機能の充実
- (ロ) シェアードサービス⁶の外販受託に向けたビジネスモデル構築

6...シェアードサービス

同一グループ内の企業で共通する経理や人事といった間接業務を標準化するとともに、一ヶ所に集約してサービスを提供することです。

(3) 中期経営計画の進捗状況

当中間連結会計期間は、本計画の二年目にあたります。持株会社体制の下、各事業会社はグループのコアコンピタンスである次の三つの力を一層磨くことにより、本計画の最終年度目標必達をめざしております。

- ・素材を見きわめる力
- ・素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力
- ・商品の品質を損ねることのない安全で効率の良い食品物流サービス力

しかしながら、水産事業の収益改善が予想より遅れたことなどから、当連結会計年度の業績予想を下方修正しております。このことを真摯に受け止め、下半期にグループ全体および各事業会社の戦略を見直します。

なお、水産事業につきましては、外食・惣菜・小売など消費者に近いユーザーへの販売力強化に向けて10月に株式会社ニチレイフレッシュの組織を改正するとともに、世界的な水産物需要拡大のなかでの調達戦略や国内市場構造変化への対応、海外マーケットへの販売戦略などについて、下半期中に方向性を決定し実施計画を策定します。

(単位：億円)

	平成17年3月期			平成18年3月期				平成19年3月期	
	実績	計画	計画比	年初予想	今回予想	計画	計画比	最終目標	
売上高	加工食品事業	1,785	1,769	16	1,862	1,856	1,871	15	1,950
	水産事業	899	1,092	192	935	881	1,125	244	1,155
	畜産事業	847	766	81	841	841	837	4	866
	低温物流事業	1,166	1,218	51	1,313	1,292	1,385	93	1,480
	不動産事業	92	79	13	88	88	71	17	70
	その他の事業	82	79	3	109	98	88	10	99
	消去または全社	260	233	27	288	291	237	54	250
	合計	4,614	4,770	155	4,860	4,765	5,140	375	5,370
営業利益	加工食品事業	42	54	11	55	57	60	3	71
	水産事業	9	7	16	0	9	9	18	11
	畜産事業	4	4	0	7	5	5	-	6
	低温物流事業	35	29	6	56	56	56	-	73
	不動産事業	60	45	15	45	46	40	6	40
	その他の事業	1	1	0	4	4	4	-	6
	消去または全社	0	0	0	4	4	4	-	4
	合計	134	140	5	163	155	170	15	203
経常利益	128	139	10	157	150			195	
当期純利益	58	50	8	73	67			107	
有利子負債	1,119	1,200	80	1,000	1,000			970	

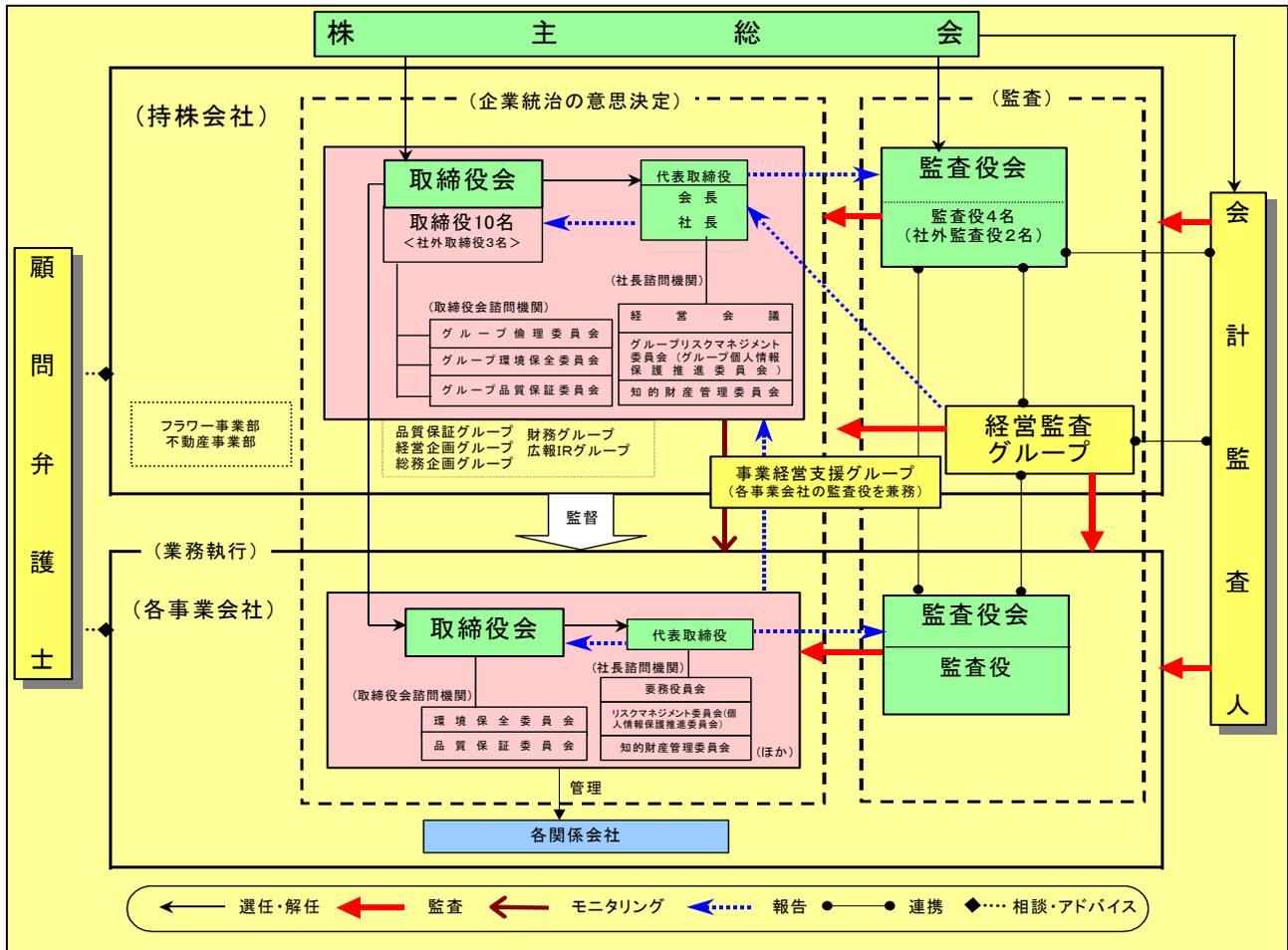
平成17年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、持株会社で発生するグループ経営運営費用を各セグメントへ配賦する方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益につきましては、各事業年度の計画および平成17年3月期の実績を配賦方法変更後の数値に修正しております。なお、平成18年3月期のセグメント別営業利益につきましては、「経営成績および財政状態 経営成績 (2) セグメント別の概況」をご参照ください。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の取締役・監査役体制を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、経営の効率性・適法性を確保する施策を遂行しております。

なお、当社は平成17年4月1日付で組織を持株会社体制へ移行しており、現在のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると次のとおりであります。

（平成17年9月30日現在）



(1) 社外取締役・社外監査役の選任の状況等

第87期定時株主総会（平成17年6月28日開催）において、取締役の員数を12名から10名に削減するとともに、新たに社外取締役2名を選任し合わせて3名とすることで、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図っております。また、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

監査役につきましては、4名のうち法曹界より弁護士1名、金融機関経験者1名の合計2名を社外監査役として選任しております。

(2) 法令遵守（コンプライアンス）と企業倫理の強化・徹底

企業の社会的責任（CSR）の理解と内部統制の基本方針、およびリスク管理に対する当社グループ全体への理解・促進を図るため、昨年度に引き続き代表取締役会長による当社グループ全事業所を対象とした説明会を順次開催しております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 環境保全に関する施策

(1) 基本方針

ニチレイグループは、環境保全への対応を重要課題と位置付け、経営姿勢として「**資源の有効活用と保護増強、ならびに地球環境の保全を重視する経営を行います**」を掲げるとともに、次の環境方針を定めております。

《環境方針》

環境負荷低減に努めます。

環境マネジメントシステムの構築により、環境保全対応の強化を図ります。

環境法規、条例等の法的要求事項を遵守します。

ニチレイグループは、冷凍技術を基盤とする食品の製造、販売、保管、流通を事業の中核としており、その事業活動のなかで確実に環境に対して負荷を与えております。この事実を重く捉え、積極的に廃棄物の削減・リサイクル、省エネルギー・省資源、そして環境負荷の小さい原材料・物品の積極的な購入などによる循環型社会形成へ貢献してゆくことが社会的責務であると考えております。

これらの活動を進めるうえで、「グループ中期経営計画（2004年度～2006年度）」の遂行にあわせ、2006年度末の達成目標を明確にし、すべての事業活動で「**ゼロエミッション**」¹に取り組んでおります。

1...ゼロエミッション

ニチレイグループでは環境負荷の原因となる排出物を出来る限りゼロに近づけることをいいます。

(2) 環境マネジメント体制

ニチレイグループは、平成17年4月1日付の持株会社体制への移行に伴い、グループ全体の環境保全活動を統括・推進する「**グループ環境保全委員会**」を設置し、全体方針や施策を企画・立案しております。

また、ニチレイグループは、加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンスなど多岐にわたる分野で事業を展開し、その環境負荷の特性も事業会社ごとに異なることから、各事業会社に「**環境保全委員会**」を設置し、その事業特性に応じた環境対策の立案を自主的に進め、実効性の高い環境活動を推進しております。

(3) 2006年度および2010年度の目標

最終処分廃棄物の削減

ニチレイグループでは、1999年度の最終処分廃棄物量²（13,970ト）を基準とする削減目標を掲げ、廃棄物発生抑制と事業所外への排出物のリサイクルに取り組んでおります。1999年度比70.0%の削減を2006年度の目標とし、2010年度までにニチレイグループ全体の最終処分廃棄物量のゼロ化をめざしております。

《グループ削減目標》（対1999年度比）

2006年度 目標	4,191ト（70.0%の削減）
2010年度 目標	0ト（100.0%の削減）

2...最終処分廃棄物量

事業所外の処分場に直接埋め立てられたり、外部の設備で単純に焼却されたりする廃棄物の量を示します。

CO₂排出の削減

ニチレイグループでは、食品生産工場において1999年度の生産ト当たりのCO₂排出量（453 KG-CO₂/t）を基準として削減目標を掲げております。

《食品生産工場のグループ削減目標》（対1999年度比）

2006年度 目標	399 KG-CO ₂ /t（12.0%の削減）
2010年度 目標	385 KG-CO ₂ /t（15.0%の削減）

(4) 施策の進展状況

当中間連結会計期間は、新たに株式会社ニチレイ・アイスの2工場で「ISO14001」の認証を取得し、グループ内の「ISO14001」の認証取得は10食品工場となりました。また、食品工場や物流センターなどの事業所で発生する廃棄物の削減やリサイクル、冷凍食品の包装資材の軽量化、食品工場設備の点検・整備によるエネルギー効率の向上、地球温暖化防止活動としてクールビズの実施など、ゼロエミッションへの取り組みを推進しました。さらに、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の改正に伴うエネルギー削減に対する規制強化に対応するため、物流におけるエネルギー使用量把握方法の検討を開始しました。

8. 会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事実の概況）

当中間連結会計期間の開始日から本中間決算発表日までにおける重要な会社情報の公表内容は次のとおりであります。

なお、確定した事項につきましては、各公表時の内容を更新しております。

（１）「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関するお知らせ（平成17年7月19日公表）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用することに伴い、当社が所有している一部の賃貸用資産（土地・リース資産）および遊休土地等について減損処理を行い、連結・当社単独ともに3,575百万円の減損損失を計上しました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

《日本経済の概況》

- ・個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善および設備投資の増加など景気は緩やかに上向く
- ・雇用情勢は完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し、厳しさが残るものの改善傾向
- ・対米ドル円相場は緩やかに円安方向へ進み、原油価格の高騰などと合わせて輸入価格が上昇傾向

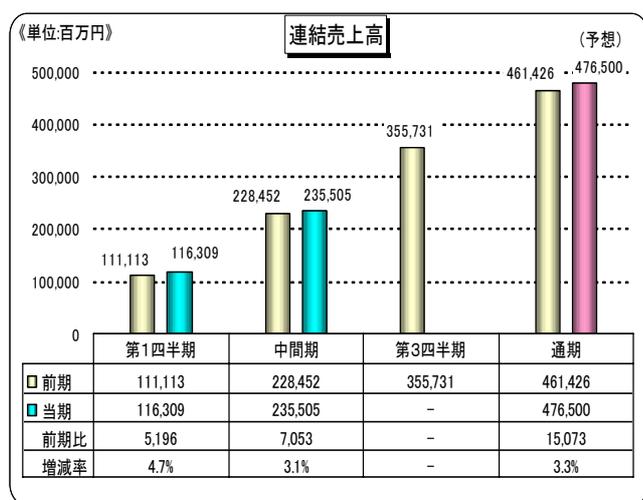
《食品関連業界の概況》

- ・米国産牛肉のBSE問題や東アジア地域からの食鳥の輸入停止が続くなか、米国産牛肉の輸入再開が視野に入ったことや世界的な鳥インフルエンザの発生により市場価格は不安定な動き
- ・外食産業の売上げは前年を上回り、百貨店の売上げも回復基調にあるものの、チェーンストアの売上げは前年割れが続く
- ・卸売・小売業界では引き続き資本・業務提携等の業界再編が進む

(単位:百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	228,452	100.0	235,505	100.0	7,053	3.1
売上原価	182,848	80.0	189,225	80.3	6,377	3.5
売上総利益	45,603	20.0	46,279	19.7	676	1.5
販売費及び一般管理費	37,773	16.5	38,494	16.3	721	1.9
営業利益	7,830	3.4	7,784	3.3	45	0.6
営業外損益	404	0.2	123	0.1	280	-
経常利益	7,426	3.3	7,661	3.3	235	3.2
特別損益	397	0.2	2,786	1.2	3,184	-
税金等調整前中間純利益	7,823	3.4	4,874	2.1	2,948	37.7
法人税等	3,629	1.6	2,143	0.9	1,486	41.0
少数株主損益(減算)	17	0.0	40	0.0	57	-
中間純利益	4,211	1.8	2,691	1.1	1,519	36.1

(注)「百分比(%)」および「増減率(%)」は、小数第一位未満を四捨五入して表示しております。



(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

連結売上高のポイント

《実績》2,355億円

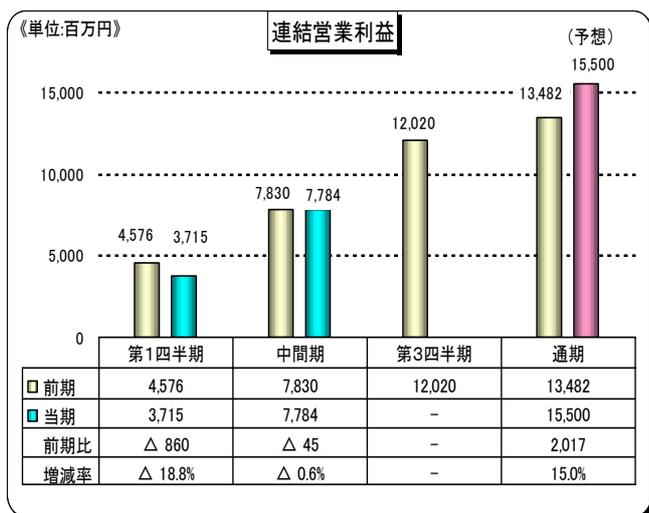
(前期比70億円(3.1%)の増収 前回予想比44億円)

- ・低温物流事業は前年度新設した物流センターが大きく貢献した物流ネットワーク事業が大幅な増収
- ・加工食品事業はチキン加工品、農産加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・水産事業は調達価格の高騰から主力商品の取扱いを絞り込んだことなどにより減収

《通期の見通し》4,765億円

(前期比150億円(3.3%)の増収 前回予想比53億円)

なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

**連結営業利益のポイント****《実績》 77 億円**

(前期比 0.4 億円(0.6%)の減益 前回予想比 0.1 億円)

- ・低温物流事業は物流ネットワーク事業、地域保管事業が好調に推移し増益
- ・加工食品事業は売上げの増加やグループ内生産工場の操業率改善などにより増益
- ・不動産事業、水産事業、畜産事業は減益

販売費 231 億円 (前期比 +9 億円)

- ・家庭用調理冷凍食品の販売拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入

一般管理費 153 億円 (前期比 2 億円)**《通期の見通し》 155 億円**

(前期比 20 億円(15.0%)の増益 前回予想比 8 億円)

- ・主として水産事業の業績予想を下方修正したことによる
- ・なお、セグメント別の業績予想につきましては、セグメント別の概況をご参照ください

**連結経常利益のポイント****《実績》 76 億円**

(前期比 2 億円(3.2%)の増益 前回予想比 +0.6 億円)

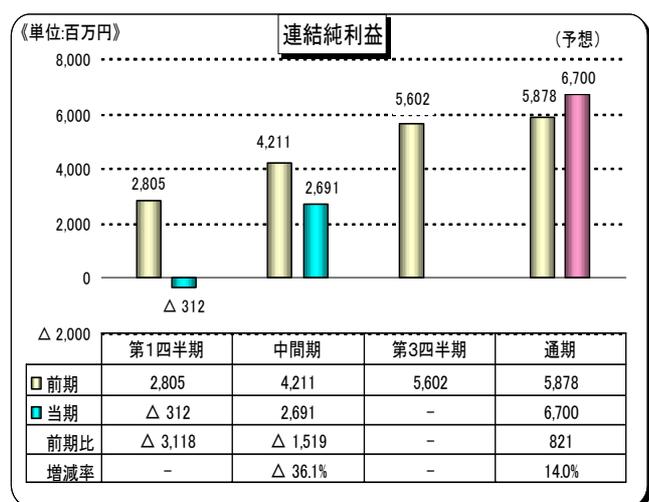
営業外損益 1 億円 (前期比 +2 億円)

- ・金融収支 4 億円 (前期比 +1 億円)
有利子負債の削減が計画通り進んだことから 1 億円改善
- ・持分法投資利益 5 億円 (前期比 0.8 億円)
㈱アールワイフフードサービスの持分が減少したことなどによる

《通期の見通し》 150 億円

(前期比 21 億円(16.3%)の増益 前回予想比 7 億円)

金融収支の改善などにより営業外損益全体では前回予想を上回る見通し

**連結純利益のポイント****《実績》 26 億円**

(前期比 15 億円(36.1%)の減益 前回予想比 1 億円)

特別利益 11 億円 (前期比 2 億円)

- ・神奈川県茅ヶ崎市所在の土地・建物等一式の売却などにより固定資産売却益 11 億円を計上

特別損失 39 億円 (前期比 +29 億円)

- ・固定資産・リース資産の減損損失を 35 億円計上
- 法人税等** 21 億円 (実効税率 44.0%)

《通期の見通し》 67 億円

(前期比 8 億円(14.0%)の増益 前回予想比 6 億円)

（２）セグメント別の概況

当中間連結会計期間から、持株会社体制への移行に伴い事業の種類別セグメントにおいて営業費用の配賦基準を変更しております。なお、この変更により前期の数値を遡及修正しております。

加工食品事業

《業界のトピックス》

- 家庭用調理冷凍食品市場は鳥インフルエンザの影響が大きかったチキン加工品の消費が回復
 外食産業は 3 月以降、居酒屋分野が好調で全店ベースの売上高が前年同月比プラスで推移
- ・家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年に比べ 2.1% 増加（S C I：全国消費世帯パネル調査）
 - ・米国で 2 頭目の B S E 感染牛が発生したことにより原料に用いられる豪州産牛肉が高値で推移
 - ・すり身原料は供給不足により高値で推移
 - ・為替相場は円安傾向が続き製品・原材料輸入価格が上昇

《本年度の経営施策》

- ・グループ内工場で生産する重点強化商品の積極的な販売促進活動などにより家庭用調理冷凍食品の販売を強化
- ・品質管理体制強化に向けた生産委託会社への監査・指導の強化
- ・業務用冷凍食品のカテゴリー細分化による戦略ポジションの明確化と未開拓市場への積極的な展開
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品のさらなる充実による確固たる商品ブランドの確立
- ・健康価値の視点での新たな商品・サービスの企画・開発への取り組み
- ・売上拡大とコストダウンの相乗効果を狙ったグループ内生産工場の操業度向上

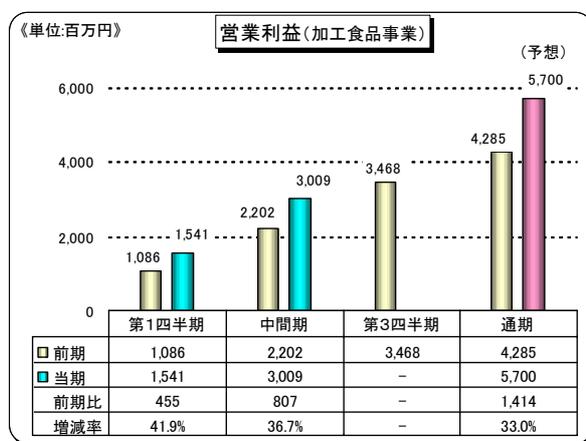
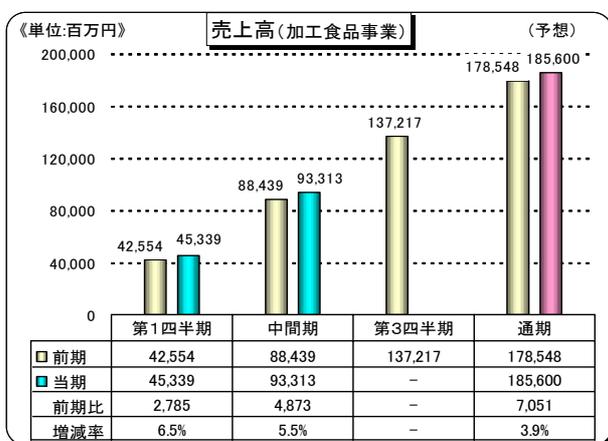
《経営施策の進捗状況》

- ・家庭用調理冷凍食品は重点強化商品を中心に積極的な販売促進活動を展開するとともに効果的なテレビコマーシャルを実施
- ・生産委託会社の品質・衛生の管理強化のため製造仕様書の一元管理を実施中
- ・業務用冷凍食品はチキン加工品が鳥インフルエンザ発生前の水準を上回る売上げを実現、惣菜ルート向けに秋季新商品を追加し売上拡大策を推進中
- ・価値訴求型家庭用調理冷凍食品は「上等」シリーズに加えて今春から発売した「プチめし」シリーズ（7 品）の店頭でのフォローアップを実施、消費者への認知度を高める
- ・消費者と食を通じて交流を深めていく Web サイト「はぐねっと」を公開（<http://www.hugnet.jp/>）
 同サイトの主催で工場見学や畑での収穫などを織り込んだ「体験！キッズツアー」を実施
- ・最適生産体制の視点からグループ内生産工場間の生産品目の移行と工場の閉鎖・増設を決定

《業績のポイント》

売上高 933 億 13 百万円（前期比 48 億 73 百万円（5.5%）の増収 前回予想比 6 億円）
 営業利益 30 億 9 百万円（前期比 8 億 7 百万円（36.7%）の増益 前回予想比 1 億円）

- ・売上げは中華惣菜や水産調理品が減収となったものの、チキン加工品、農産加工品、常温食品などのカテゴリーが好調に推移し増収
- ・営業利益はテレビコマーシャルなどの広告宣伝活動や積極的な販売促進活動により商流費が増加したものの、売上拡大によるグループ内生産工場の操業率の改善や経費の削減効果により増益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品（前期比 2.3% の増収 商品利益は減益）

- ・「本和風若鶏から揚げ」、「若鶏たれつけ唐揚げ」などチキン加工品の回復、重点強化商品の「甘えびシューマイ」や「本格炒め炒飯」などが増収に寄与したものの、売上拡大のための販売促進費が増加し商品利益は減益
- ・「お弁当に Good!」シリーズは、「ミニハンバーグ」、「やわらかひとくちカツ」、「衣がサクサク牛肉コロッケ」が好調に推移したものの、シリーズ全体の売上げは前年を下回る

業務用調理冷凍食品（前期比 10.7%の増収 商品利益は増益）

- ・チキン加工品は「本和風鶏唐揚」や「フライドチキン」などの回復により大幅な増収
- ・惣菜ルート向けの「ほっとするおかず」シリーズの売上げが増収に寄与、コロッケ類では「衣がサクサクのコロッケ」、米飯類ではピラフ類が好調に推移

農産加工品（前期比 7.2%の増収 商品利益は前年並み）

- ・ポテト類やブロッコリー類の売上げが伸長したものの、商流費の増加により商品利益は前年並み

アセロラ（前期比 7.2%の増収 商品利益は減益）

- ・コンビニエンスストア向けペットボトル飲料やアセロラビタミンCの売上げが伸長し増収
- ・積極的な広告宣伝活動により広告費が増加し商品利益は減益

商流費・物流費のポイント（注）前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出**商流費**（前期比 10.1%の増加）

- ・家庭用調理冷凍食品はグループ内工場で生産する重点強化商品の売上拡大とブランド戦略の相乗効果を狙いとした販売促進費を積極的に投入
- ・アセロラ健康感のイメージ強化を図るためにテレビコマーシャルを実施
- ・おいしさの秘密を訴求した「本格炒め炒飯」のテレビコマーシャルを実施

物流費（前期比 5.0%の増加）

- ・売上げの拡大に伴い物流費が増加したものの、在庫水準の適正化を進めたことにより売上高物流費比率は前期に比べ改善

《生産状況のポイント》

- ・重点強化商品を中心とした売上拡大によりグループ内生産工場の操業率が改善するとともに経費の削減が進む
- ・鳥インフルエンザの影響で高騰したチキン原料価格の沈静化と購買方法の改善が主力生産工場の営業利益に貢献

《通期の見通し》

売上高 1,856億円（前期比 70億51百万円（3.9%）の増収 前回予想比 6億円）

営業利益 57億円（前期比 14億14百万円（33.0%）の増益 前回予想通り）

- ・「お弁当にGood!」シリーズはテレビコマーシャル実施により商品ブランドとして確立を図る
- ・「プチめし」シリーズは店頭でのフォローアップを強化し市場への浸透を推進
- ・家庭用農産加工品は秋季新商品として発売した下ごしらえ済みの少量冷凍野菜「クイックベジ」シリーズ（6品）の売上拡大を図る
- ・業務用調理冷凍食品は引き続きカテゴリー戦略商品群の販売を強化
 秋季新商品「とんかつ屋のロースカツ」の外食・給食ルートへの定着を図る
- ・冷凍カロリー調整惣菜セットの「気くばり御膳」は生活者への情報発信を強化して売上拡大を図る
- ・アセロラは天然ビタミンC・天然ポリフェノールなどの機能性を訴求した「アセロラビタミンC」の売上拡大を図る
- ・原油価格の高騰による包装資材・トレー等の調達コスト上昇と円安傾向による製品・原材料輸入価格の上昇が懸念材料

水産事業**《業界のトピックス》**

水産業界は世界市場の拡大(欧米・中国など)が続くなか、資源の減少や原油価格高騰による漁獲環境の悪化から供給も減少し買付競争は激化、一方、国内市場は水産物の消費低迷の影響により一部の魚種の販売価格が下落

- ・ 1～8月までの水産物輸入量は前年対比1.6%の減少、金額は前年対比2.4%の増加
えびの輸入量は145千トンで5.2%の減少(日本水産物貿易協会まとめ)
- ・ 1～8月までの全国1世帯当たり魚介類支出額は前年比3.4%の減少(総務省家計調査)

《本年度の経営施策》

安定した利益が獲得できる体質への改善

- ・ 「鮮度、おいしさ、安全・安心」をコンセプトとした「こだわり水産品」の開発推進・販売拡大
- ・ お客様が使いやすい規格の加工品の開発・販売への注力
- ・ 重点カテゴリーと重点業態の組合せによる販売戦略の強化
- ・ 徹底した使用資本の圧縮による健全なキャッシュ・フローの実現

《経営施策の進捗状況》

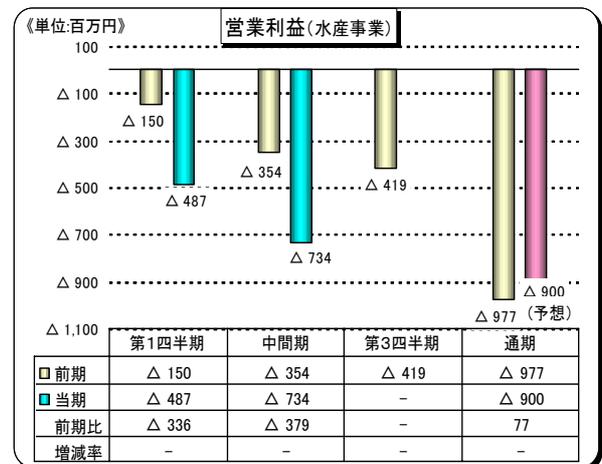
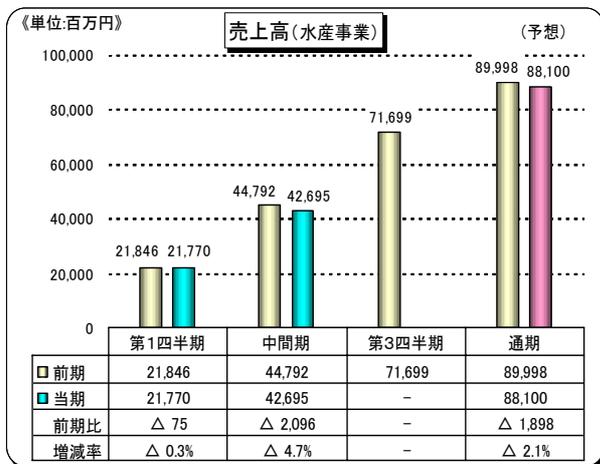
- ・ 「こだわり水産品」は新たに2品の開発が進み下期より販促強化
- ・ 重点ルート(外食、中食、生協)に、より付加価値の高い加工品を投入するため組織改正を実施、下期より新体制で販売を強化
- ・ 徹底した在庫適正化により使用資本を圧縮し、前年に比べ大幅な在庫削減を達成

《業績のポイント》

売上高 426億95百万円(前期比20億96百万円(4.7%)の減収 前回予想比 23億円)

営業利益 7億34百万円(前期比 3億79百万円(-)の減益 前回予想比 1億円)

- ・ 買付競争の激化から、高値になった素材品の取扱いを絞り込んだことにより減収
- ・ 重点ルートへの販売に注力したものの、えび加工品の調達価格の高騰による利益率の低下や、「かに」・「魚卵類」などの在庫圧縮に伴う損失の発生により減益



カテゴリー別のポイント(注)前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび(前期比7.8%の減収 商品利益は減益)

- ・ 販売価格の低迷が続く素材えびの取扱いを絞り込んだことや主力商品の調達価格の高騰などにより減収・減益

水産品(前期比4.8%の減収 商品利益は減益)

- ・ 「かに」は在庫圧縮による販売などにより数量は伸びたものの販売価格の下落が響き減収・減益
- ・ 「たこ」は販売価格が高値で推移したことから荷動きが悪く、特に大型サイズが不振で減収・減益
- ・ 「魚卵類」はロシア産助子の販売価格が下落したことや数の子の調達を絞ったことなどにより減収・減益
- ・ 「さけ・ます」は定塩鮭フィーレが原料高・製品安の状況が続く収益を圧迫
- ・ 「北方凍魚」は、世界的に需要の拡大が続いていることから販売価格も上昇し増収・増益
- ・ 「貝類」はホタテが減産に転じたことから販売価格が上昇し増収

えび・水産品の重点管理商品

こだわり水産品(前期比1.0%の増収)

- ・ 主力の「アラジン魔法のえび」が前年に比べ大幅に伸ばしたものの全体では微増にとどまる

流通加工品(前期比3.1%の増収)

- ・ 「北方凍魚」や「青物類」などの切り身加工品が順調に推移

《調達・加工状況のポイント》

- ・海外協力加工場にて一次加工品の生産増強と安全生産体制を強化
- ・国内生産工場の効率的運営の推進と生産拠点の集約を実施

《通期の見通し》

売上高 881 億円（前期比18億98百万円（ 2.1% ）の減収 前回予想比 19億円）

営業利益 9 億円（前期比 77百万円（ - ）の増益 前回予想比 6億円）

水産物全般の調達価格の高騰などの影響により業績予想を下方修正

- ・「バナメイえび」は世界的に需要が拡大したことから調達価格が上昇し当初予定の収益を下回る見通し
- ・「魚卵類」は市場価格の低下から年末に向けて需要の回復が見込まれる
- ・「骨まで丸ごとシリーズ」は学校給食・生協ルートへの販売が好調に推移、新規ルートの開拓にも注力
- ・業態と商品カテゴリーを組み合わせた販売戦略に基づき重点ルートへの販売を引き続き強化

畜産事業

《業界のトピックス》

畜産業界はBSEによる米国産牛肉の輸入停止や鳥インフルエンザの影響による東アジア地域からの食鳥の輸入停止が続くなか、米国産牛肉輸入の再開が視野に入ったことや国内を始め世界的な鳥インフルエンザの発生によって市場価格は不安定な動きとなった

- ・食鳥は東アジア地域からの輸入停止や国内での鳥インフルエンザの発生などがあつたが、加熱加工品やブラジル産の輸入量増加から供給過多となり市場価格は低迷（4～8月鶏肉輸入量は前年比40.0%の増加）
- ・米国産牛肉の輸入停止の影響が続く国産牛肉は高値で推移、輸入牛肉はオーストラリア産が需要を上回る輸入量となったことで一時的に軟調な展開（4～8月牛肉輸入量は前年比10.8%の増加）
- ・豚肉は第1四半期の輸入量が基準内に収まり8月のセーフガード発動が回避されたが米国産牛肉の代替需要などから輸入不足は解消せず市場価格は高値で推移（4～8月豚肉輸入量は前年比3.6%の減少）

《本年度の経営施策》

- ・特長ある素材の商品の充実・差別化により競争力を高めるとともにパートナーとの関係強化と新たな産地開拓により調達力を拡大
- ・畜産加工品については安全品質を確保し、特長ある素材との連動を図りお客様との共同開発を中心に展開

《経営施策の進捗状況》

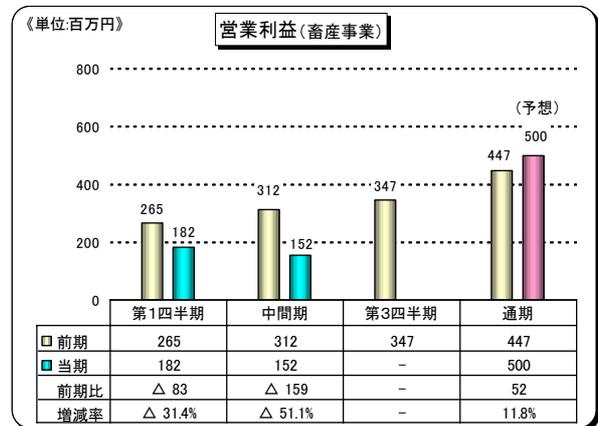
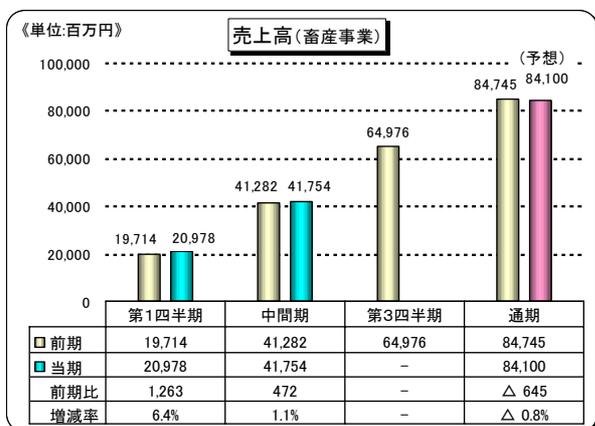
- ・特長ある素材のオメガバランスチキンは試験飼育（国内・海外）を実施し販売活動の準備を推進、オメガバランスポークについては調達先の拡大、取扱いを強化
- ・中国の新たな拠点で鶏肉加工品の生産を委託し取扱いを開始
- ・豚肉加工品は中国での新たな生産委託拠点を決定し取扱商品を選定
- ・「食と健康」に関する新しい情報と「特長ある素材」への取組みを紹介する「こだわりセミナー2005」を平成17年11月に開催予定

《業績のポイント》

売上高 417 億 54 百万円（前期比 4億72百万円（ 1.1% ）の増収 前回予想比 +0億円）

営業利益 1 億 5 2 百万円（前期比 1億59百万円（51.1%）の減益 前回予想比 1億円）

- ・鶏肉、牛肉の取扱い増加により増収となったものの、牛内臓肉の損失などにより大幅な減益



カテゴリー別のポイント（注）前期比は取引消去前の売上高により算出鶏肉（前期比 2.9%の増収）

- ・国産品は茨城県で鳥インフルエンザが発生したことなどにより前期並みにとどまるものの、輸入チキンが順調に推移し増収を確保

牛肉（前期比 8.4%の増収）

- ・生鮮国産品・冷凍オーストラリア産は順調に推移したものの、牛内臓肉の市況急変により利益を圧迫

豚肉（前期比 0.7%の減収）

- ・米国産牛肉の代替需要や輸入量の減少もあり生鮮国産豚肉・輸入冷凍豚肉とも順調に推移

《通期の見通し》

売上高 841 億円（前期比 6 億 45 百万円（0.8%）の減収 前回予想通り）

営業利益 5 億円（前期比 52 百万円（11.8%）の増益 前回予想比 2 億円）

- ・鶏肉は当面大きな環境変化はないと予想されるが、加工品へのシフトを進めるとともに輸出国の突発的な状況変化への対応力を高め安定収益を見込む
- ・牛肉は米国産牛肉の輸入解禁が年末に予想され、国内の食肉需給への影響が必至の状況であるが主要顧客の動向を的確に捉えて販売に備える
- ・豚肉は供給不足が予想されるが米国産牛肉の輸入解禁後は需要の減退が見込まれる

低温物流事業 《業界のトピックス》

- 1 2 大都市における 4 ~ 9 月の在庫量は 5, 5 2 8 千トﾝ(前年比 4.5%の増加)、平均総合在庫率は 3 6 . 4 % (前年比 2.4 ポイントの増加)
- ・牛肉の輸入量は米国産牛肉の B S E 問題による輸入停止が継続、夏場国内需要の停滞で伸び悩みが前年を上回る 豚肉は前年並みとなるものの鶏肉が順調な回復を見せ畜産物輸入量は前年を上回る
 - ・水産物の輸入量はさけ・ます類が減少するものの、すり身類の増加により前年並み
 - ・中国産冷凍ほうれん草が輸入自粛解禁で回復基調、農産物は前年を上回る

《本年度の経営施策》

物流ネットワーク事業

- ・輸配送を軸としたビジネスモデルの確立と展開により事業拡大
- ・前年度稼働した新拠点の取扱増加などによる収支改善、既存拠点の作業の効率化を推進
- ・物流提案品質のさらなる向上

地域保管事業

- ・各地域ごとに得意先に密着した営業活動を展開することにより収益を確保
- ・地域会社のマネジメント力発揮による各物流センターのコスト構造の改革と物流品質向上

海外事業

- ・欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）事業内の連携強化による収益力向上と東欧事業の拡大
- ・中国（上海）事業の安定化と拡大

《経営施策の進捗状況》

物流ネットワーク事業

- ・運送事業は前年度に稼働した新設物流センターの業務が拡大、既存センターとの融合による車輛の効率活用を推進
- ・量販店専用大型物流センターは、プロセスセンター作業の効率化を推進
- ・既存センターは新規顧客獲得に注力、前年度に稼働した新設物流センターは収益力の強化に向け作業・運送効率の向上策を推進中
- ・東北地区スーパーマーケット物流センターの新設準備
- ・関東地区で既存量販店専用物流センターの増設準備

地域保管事業

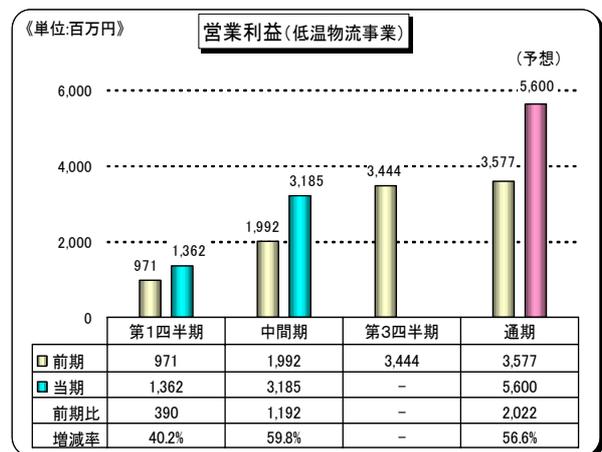
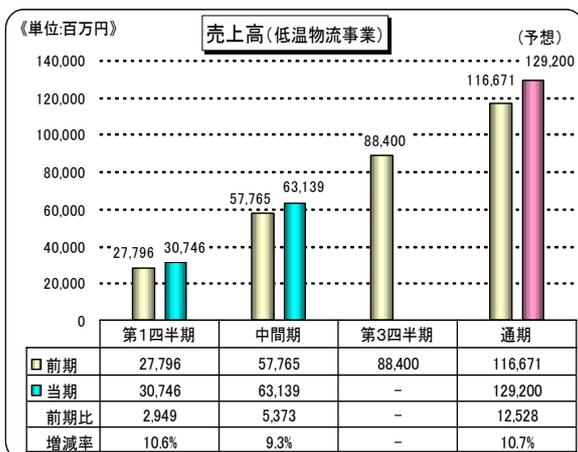
- ・地域に密着した営業活動により新たな地場商材等を集荷
- ・各地在庫量の増加により庫腹逼迫、再保管を含めた庫腹調整にて対応
- ・果汁特化型の物流センターでは分析サービス等周辺業務を拡大、サービスレベルの向上を図る
- ・人件費・管理費の圧縮、作業コストの圧縮を推進
- ・物流品質の向上に向け ISO9001 取得事業所数の拡大を推進中（当中間期取得 9 事業所、下半期申請予定 1 5 事業所、取得済 4 5 事業所）

海外事業

- ・既存欧州事業の内、保管事業は一部荷主撤退後の新規集荷に注力
- ・前年度進出したポーランドでの事業は収益基盤の確立に向け内部組織の再構築に着手
- ・上海鮮冷運有限公司（流通型物流事業 出資比率 51%）の増資を実施、既存得意先との契約見直しに加え、メーカー・外食産業など高品質物流のニーズをターゲットに新規顧客誘致を推進

《業績のポイント》

- 売上高 6 3 1 億 3 9 百万円（前期比 53 億 73 百万円（9.3%）の増収 前回予想比 13 億円）
 営業利益 3 1 億 8 5 百万円（前期比 11 億 92 百万円（59.8%）の増益 前回予想比 + 1 億円）
 ・国内事業は前年度新設物流センターなどにより増収・増益となるものの、海外事業は増収・減益



事業別のポイント（注）持株会社体制移行に伴う営業費用の配賦基準変更を前期数値も遡及して算出

当社グループの国内における 4～9 月の在庫量は 1,446 千トﾝ（前期比 5.3% の増加）、平均総合在庫率は 38.3%（前期比 1.2 ポイントの増加）

物流ネットワーク事業（売上高 311 億 17 百万円 前期比 +17.0% 営業利益 7 億 23 百万円 前期比 - %）

- ・前年度に稼働した新設物流センターが大きく貢献し大幅な増収・増益
- ・運送事業は新設物流センター効果および既存物流センターを拠点としたエリア配送の着実な拡大により増収も、配送効率の低下などが利益を圧迫

地域保管事業（売上高 238 億 24 百万円 前期比 0.0% 営業利益 26 億 3 百万円 前期比 +61.2%）

- ・各地域ごとの営業力強化による着実な集荷が進み取扱量が増加、前年度の九州地区の食品部門売却による減収を吸収し売上高は前期並みを確保、利益面ではローコスト化も寄与し大幅な増益
- ・西日本地区は輸入商材や地場商材の獲得など取扱量の増加に加え、変形労働時間制の導入等ローコスト化が進み好調を維持
- ・米国産牛肉の B S E 問題から苦戦の続いた東日本も東京港湾地区を中心として大幅に在庫量が回復、増収・増益

海外事業（売上高 74 億 91 百万円 前期比 +16.1% 営業利益 3 億 39 百万円 前期比 36.2%）

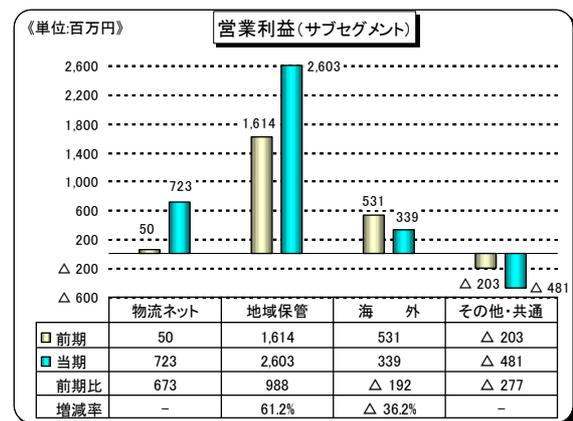
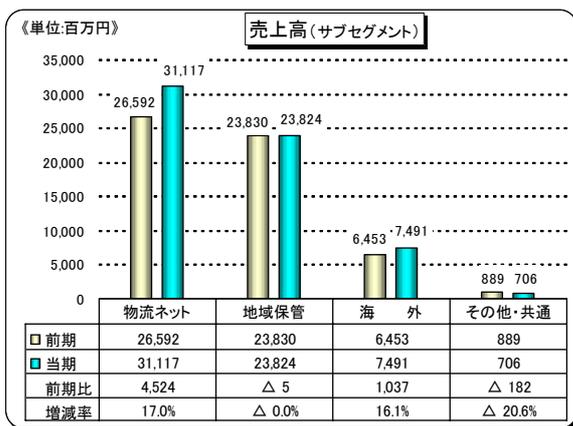
欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）事業

- ・運送事業は一部荷主の撤退の影響があったものの新規顧客獲得などにより増収・増益
- ・保管事業は引き続き果汁の取扱高が増加するものの、一部荷主の撤退や競争激化による保管料率の下落などにより減収・減益

中国（上海）事業

- ・上海事業は取引先の増店ペースの遅れ、取扱高の伸び悩みにより計画を下回る

その他の事業・共通（売上高 7 億 6 百万円 前期比 20.6% 営業利益 4 億 81 百万円 前期比 - %）

**《通期の見通し》**

売上高 1,292 億円（前期比 125 億 28 百万円（10.7%）の増収 前回予想比 21 億円）

営業利益 56 億円（前期比 20 億 22 百万円（56.6%）の増益 前回予想通り）

- ・物流ネットワーク事業は前年度に稼働した新設物流センターの作業効率化の徹底を図り安定稼働をめざすとともに、下半期に稼働する川越物流センターの増設、郡山物流センターの新設などにより増収を見込む
- ・地域保管事業は地域密着営業を継続推進することにより好調を維持し計画を上回る見込み
- ・海外事業は顧客の開拓とコスト圧縮を図るが利益面では前期を下回る見込み

不動産事業**《本年度の経営施策》**

- ・当社グループ内不動産の効率活用および管理支援
- ・賃貸オフィスビルの設備リニューアル等による競争力強化

《経営施策の進捗状況》

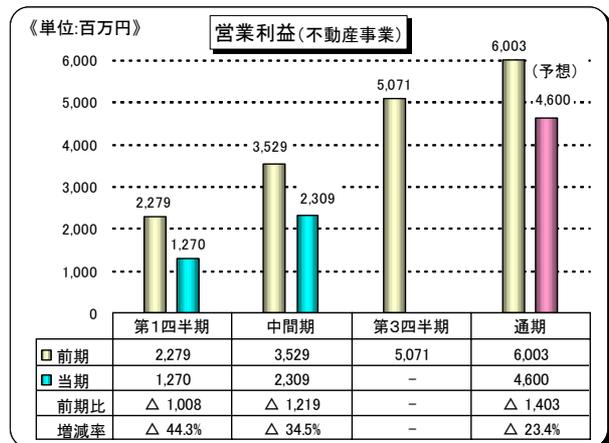
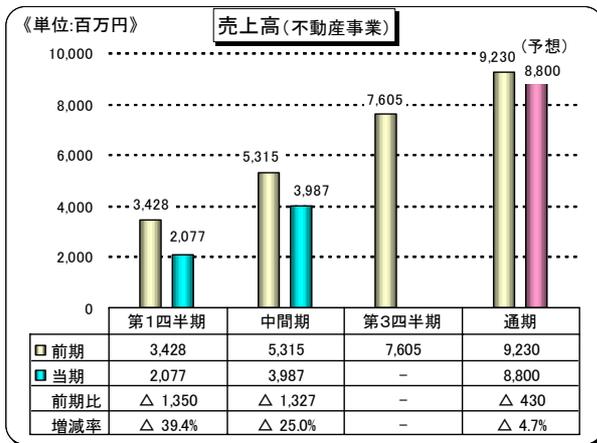
- ・茨城県牛久市の宅地分譲を継続
- ・共同事業方式による幕張マンション第 2 期工事進行中、販売を開始
- ・「ニチレイ白鳥ビル」（名古屋市熱田区）等の設備リニューアル工事を実施
- ・賃貸用オフィスビルの新規テナントを確保、空室率を改善

《業績のポイント》

売上高 39億87百万円（前期比 13億27百万円（25.0%）の減収 前回予想比 +0億円）

営業利益 23億9百万円（前期比 12億19百万円（34.5%）の減益 前回予想比 +1億円）

- ・前期に比べ土地売却の減少などにより減収・減益

**事業別のポイント****分譲事業**

- ・茨城県牛久市(建築条件付 2 区画)、石川県小松市(3 区画)の宅地分譲を実施
- ・福岡市博多区所在の土地(536 m²)を売却
- ・共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」(千葉市花見川区 総戸数 266 戸)を販売中

賃貸事業

- ・「ニチレイ天満橋ビル」(大阪市北区)、「ニチレイ白鳥ビル」(名古屋市熱田区)の一部で新規テナントへの賃貸を開始

《通期の見通し》

売上高 88億円（前期比 4億30百万円（4.7%）の減収 前回予想通り）

営業利益 46億円（前期比 14億3百万円（23.4%）の減益 前回予想通り）

分譲事業

- ・大阪市此花区所在の土地(1,863 m² 10月引渡)などの売却、茨城県牛久市(建築条件付宅地分譲および建売分譲)などの宅地分譲を推進
- ・通期において共同事業方式によるマンション「幕張ガーデンオアシス」の販売完了を見込む

賃貸事業

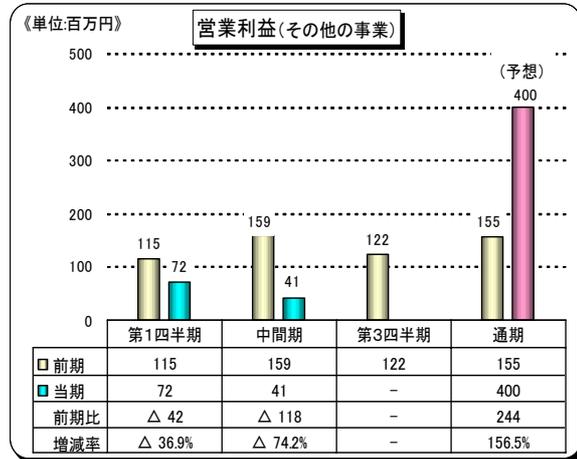
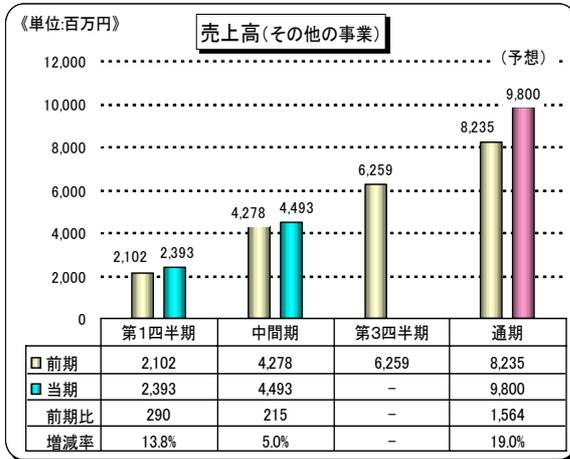
- ・賃貸用オフィスビル(「ニチレイ白鳥ビル」,「ニチレイ天満橋ビル」の一部)、賃貸店舗(「ザ・ヨコハマ タワーズ タワーイースト 1 階」)で新規テナントへの賃貸を開始するとともに、設備リニューアル工事の実施等により事業推進

その他の事業 《業績のポイント》

売上高 44億93百万円（前期比 2億15百万円（5.0%）の増収 前回予想比 7億円）

営業利益 41百万円（前期比 1億18百万円（74.2%）の減益 前回予想比+0億円）

- ・バイオサイエンス事業は培地製品などが順調に推移したことにより増収となったものの、アセロラ等を使用した化粧品原料など機能性素材の販売が不振だったことから減益
- ・Tengu Company, Inc. (テング社、米国)は米国産牛肉のBSE問題により主要製品の「ビーフジャーキー」の生産を大幅に縮小した状態が続き営業損失を計上



《通期の見通し》

売上高 98億円（前期比 15億64百万円（19.0%）の増収 前回予想比 4億円）

営業利益 4億円（前期比 2億44百万円（156.5%）の増益 前回予想通り）

- ・バイオサイエンス事業は下期以降も売上げは順調に推移し、簡易診断薬キットなどの伸長により収益も回復する見通し
- ・Tengu Company, Inc.は通期にわたり「ビーフジャーキー」の生産を縮小した状態が続く見通し

消去または全社

売上高 138億79百万円（前期比 4億57百万円 前回予想比+4億円）

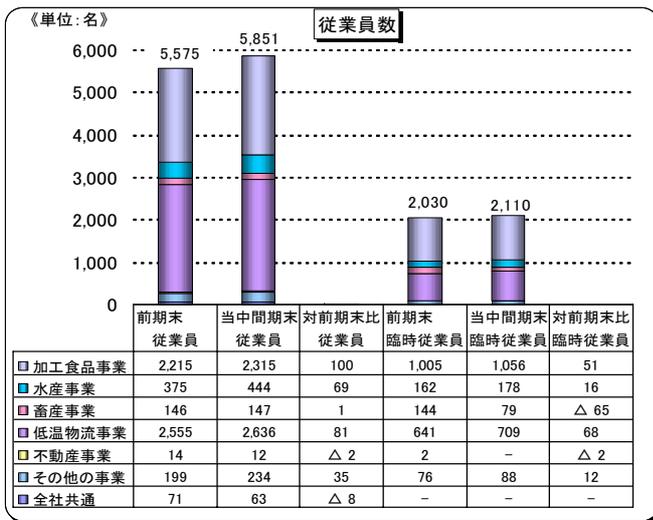
営業利益 1億79百万円（前期比 1億68百万円 前回予想比+1億円）

《通期の見通し》

売上高 291億円（前期比 30億96百万円 前回予想比 3億円）

営業利益 4億円（前期比 3億89百万円 前回予想通り）

（ 3 ） 従業員 の 概況



従業員 5,851 名（前期末比 276 名増加）
臨時従業員 2,110 名（前期末比 80 名増加）

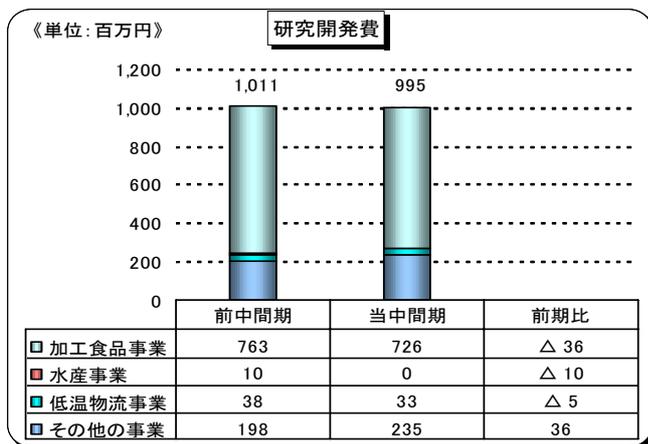
《ポイント》

- ・加工食品事業は海外生産子会社における生産量増加への対応などから従業員は100名増加
- ・水産事業は海外子会社における水産加工品の生産量増加への対応などから従業員は69名増加
- ・低温物流事業は物流センターの新設や集荷量増加に伴う業務拡大などから従業員が81名、臨時従業員が68名それぞれ増加

（注）

- 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「臨時従業員」は、パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く年間平均雇用人員数であります。

（ 4 ） 研究開発 の 概況



《ポイント》

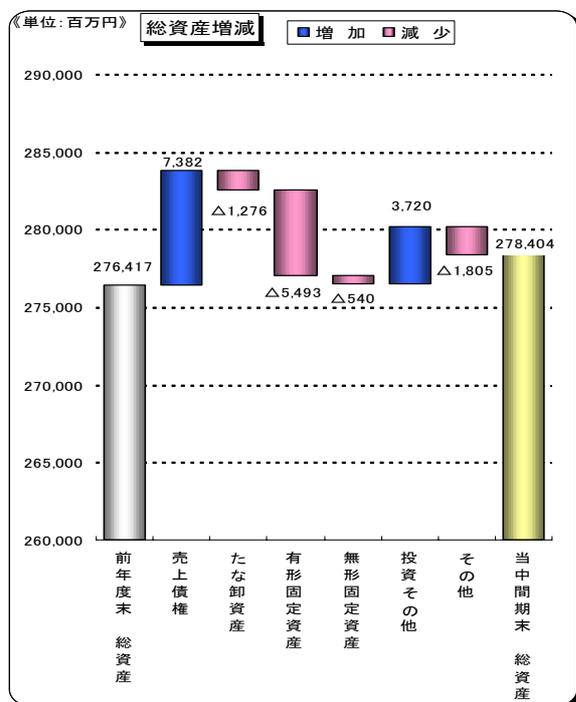
- ・「上等洋食 グリルー平ハイシライス」、「とんかつ屋のロースカツ」、「手作り風 甘えびのかき揚げ」などの冷凍食品を開発・発売
- ・アセロラ果実由来のポリフェノールによるメラニン生成抑制効果やアセロラ葉の機能性に関する研究成果を学会にて発表
- ・永年培ってきた糖尿病食の成分保証技術を活かした「気くばり御膳」シリーズに、お客様の強い要望に応え、新たに7品目を追加発売
- ・フラワー事業では、「洋ラン」の新品種として農林水産省に新たに1品種を種苗登録申請

2. 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況(ポイントは億円単位で単位未満切捨、() 内は前年度末比)

総資産のポイント 2,784 億円(19 億円の増加)

土地の売却を行うなど資産効率の向上に努めたことなどから有形固定資産が54億円減少したものの、投資有価証券の時価評価額の増加や季節的要因による売上債権の増加などにより19億円の増加



《流動資産》1,131 億円(43 億円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金)715 億円(73 億円の増加)

・期間売上高の増加など季節的な要因により増加

たな卸資産 317 億円(12 億円の減少)

・在庫水準の適正化を進めたことなどによる

その他の流動資産 39 億円(13 億円の減少)

・前年度末に比べ円安になったことからクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価差額が15億円減少

《有形固定資産》1,114 億円(54 億円の減少)

・設備投資により21億円増加

・土地の減損処理に伴い16億円減少

・減価償却44億円、除却・売却11億円などにより60億円減少

《投資その他の資産》471 億円(37 億円の増加)

投資有価証券 321 億円(45 億円の増加)

・株価上昇に伴い時価評価額が39億円増加

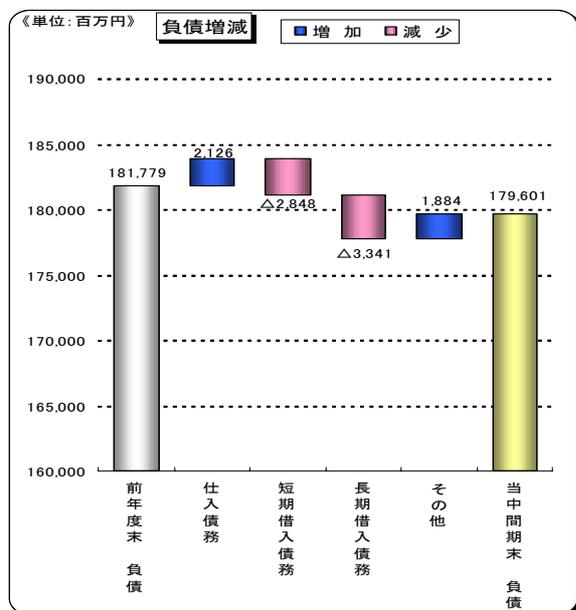
繰延税金資産 30 億円(2 億円の減少)

・その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加したことから相殺額が増加し16億円減少

・減損損失計上に伴い将来減算一時差異に係る繰延税金資産が13億円増加

負債のポイント 1,796 億円(21 億円の減少)

使用資本の効率化や仕入債務の増加から有利子負債が大幅に減少、リース資産に係る減損処理に伴いリース資産減損勘定を計上



《流動負債》1,005 億円(71 億円の増加)

仕入債務(支払手形及び買掛金)266 億円(21 億円の増加)

・期間売上高の増加など季節的な要因から仕入高が増加

短期借入金 144 億円(18 億円の減少)

コマーシャルペーパー 140 億円(10 億円の減少)

長期借入金(1年以内返済)60 億円(21 億円の減少)

・返済32億円、長期借入金からの振替11億円

社債(1年以内償還)100 億円(100 億円の増加)

・第15回無担保社債(償還期限平成18年5月2日)

その他の流動負債 80 億円(10 億円の減少)

・前年度末に比べ円安になったことからクーポンスワップなどデリバティブ取引の時価評価差額が15億円減少

《固定負債》790 億円(93 億円の減少)

社債250 億円(100 億円の減少)

・社債(1年以内償還)への振替による

長期借入金 362 億円(12 億円の減少)

・長期借入金(1年以内返済)への振替11億円

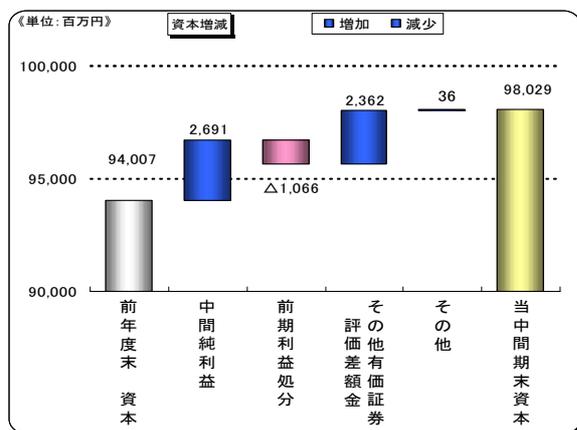
リース資産減損勘定18 億円(18 億円の増加)

・リース資産の減損処理による計上

(注)上記の短期借入金債務、長期借入金債務は、次の各勘定増減額の合計額であります。

短期借入金債務：短期借入金、コマーシャルペーパー

長期借入金債務：長期借入金、長期借入金(1年以内返済)



資本のポイント 980億円(40億円の増加)

利益剰余金 371億円(16億円の増加)

・中間純利益による増加26億円

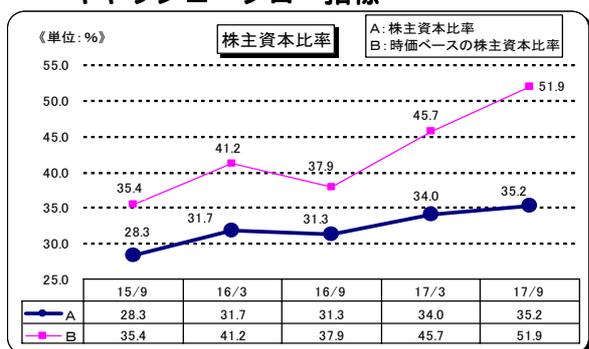
・前期の利益処分により10億円減少(配当金9億円)

その他の有価証券評価差額金 68億円(23億円の増加)

・株価の上昇などにより増加

(2) キャッシュ・フローの概況 (ポイントは億円単位で単位未満切捨て、()内は前期比)

キャッシュ・フロー指標

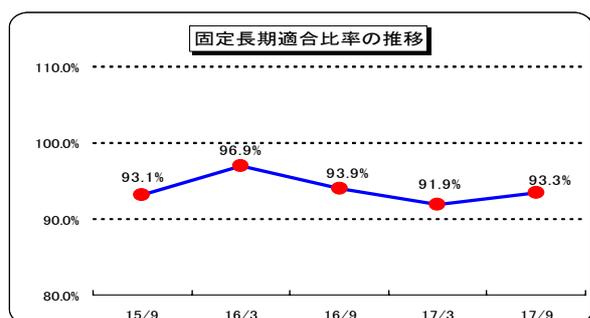


	15/9	16/9	17/9
債務償還年数(年)	6.5	5.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4	12.8	16.1

	16/3	17/3
債務償還年数(年)	9.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	12.0

(注)各指標の算出方法

- 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
 - 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
 - 債務償還年数：有利子負債((期首+期末) ÷ 2) ÷ 営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 株式時価総額は、期末株価総額(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - 有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。
 - 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。
 - 中間期における債務償還年数の営業キャッシュ・フローは、年額に換算するため2倍しております。
 - 利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

69億円の収入(102億円の増加)

・経常利益は76億円となり2億円の増加

・加工食品事業や水産事業において在庫水準の適正化を進めたことなどから営業資金に係る収支が大幅に改善し、前中間期に比べ98億円の増加

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

2億円のマイナス(3億円の増加)

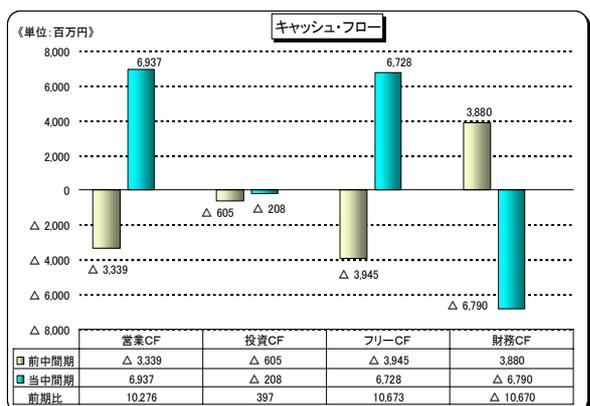
・投資有価証券の売却による収入が前中間期に比べ38億円減少

・有形固定資産関係の収支は、設備投資の抑制や土地の売却に加え、前中間期に物流センター新設に係る設備投資があったことなどから31億円の増加

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

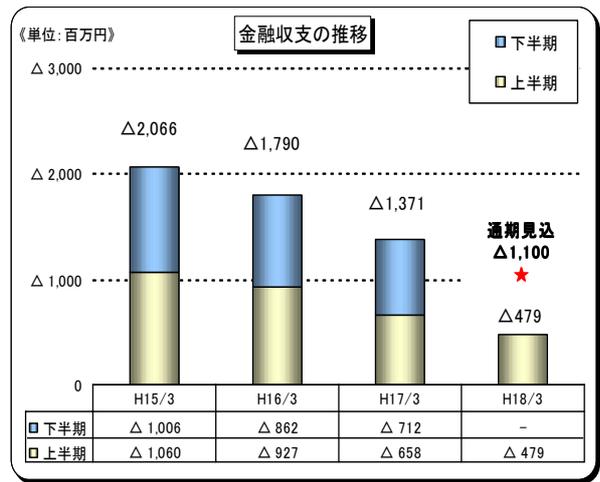
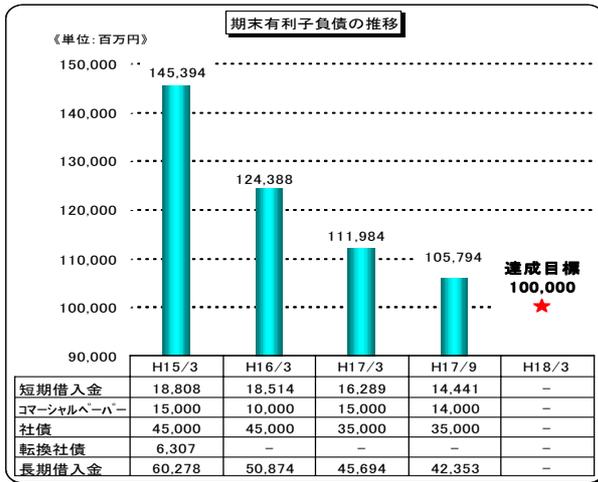
67億円のマイナス(106億円の減少)

・借入金などの返済による支出が59億円、配当金の支払が9億円



以上により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べ13百万円増加し、31億円となりました。

（ 3 ）有利子負債・金融収支の状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨、（ ）内は前年度末比）



(注) 1 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各期末残高の合計額であります。

2 「金融収支」は、受取利息と受取配当金の合計額から支払利息とコマーシャルペーパー利息の合計額を控除した金額であります。

《ポイント》

有利子負債の当中間連結会計期間末残高 1,057 億円(61 億円の減少)

たな卸資産の圧縮や設備投資の抑制など使用資本の効率化を図り、フリーキャッシュ・フローから長期借入金などの返済を行い有利子負債は 61 億円減少

金融収支 4 億円のマイナス(1 億円の改善)

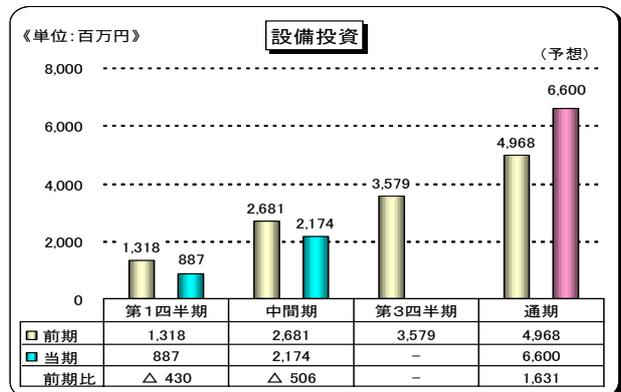
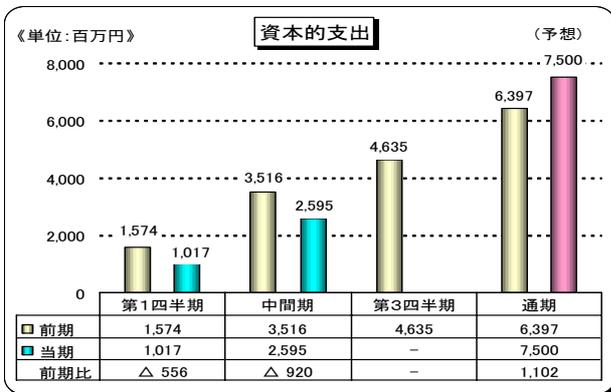
前期に社債を償還し、引き続き有利子負債が減少したことなどによる

《通期の見通し》

平成 18 年 3 月期末の目標数値 1,000 億円以下

使用資本の効率化に努め営業活動によるキャッシュ・フローを確保し有利子負債残高は 1,000 億円以下をめざす

（ 4 ）設備投資等の概況（ポイントは億円単位で単位未満切捨て、（ ）内は前期比）



《ポイント》

資本的支出額 25 億円(9 億円の減少)

設備投資額 21 億円(5 億円の減少)

減価償却費 53 億円(1 億円の減少)

・引き続き減価償却費の範囲内に資本的支出を抑制

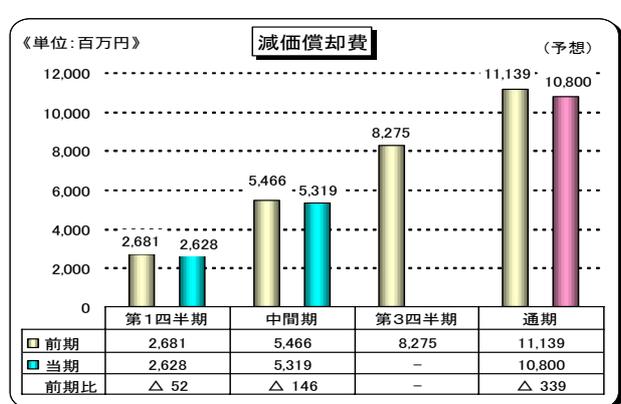
・主な資本的支出

加工食品事業

・生産工場(株)ニチレイフーズ・プロ白石工場の増設 2 億円

低温物流事業

・低温荷捌室(株)ニチレイ・ロジスティクス四国高松東物流センター)の増設 1 億円



《通期の見通し》

資本的支出額 75 億円(前回予想比 17 億円)

減価償却費 108 億円(前回予想比 4 億円)

・資本的支出の主なセグメント別内訳

加工食品事業 28 億円(前回予想比 2 億円)

不動産事業 7 億円(前回予想比 3 億円)

設備投資額 66 億円(前回予想比 16 億円)

低温物流事業 31 億円(前回予想比 7 億円)

《確定している主な資本的支出の見通し》

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
加工食品事業	株式会社ニチレイフーズ・プロ 白石工場	生産工場の増設 (平成18年2月竣工予定)	775 (990)	日産 15t 延床面積 3,120m ²
	株式会社ニチレイフーズ・プロ 山形工場	生産ラインの増設 (平成18年1月竣工予定)	224	日産 11t
低温物流事業	株式会社ニチレイ・ロジスティクス九州 都城物流センター	物流センターの増設 (平成18年10月竣工予定)	12 (938)	冷蔵 7,146t

(注)「金額」は下半期の投資予定額を示し、下段()内の金額は総投資額を示しております。

(5) 利益配分の見通し

	17年3月期	18年3月期
1株当たり中間配当金	3円	3円

中間配当金は、本日開催の取締役会において、当初予定通り、1株につき3円に決定させていただきました。なお、中間配当金の支払開始日は12月6日であります。

また、1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(6) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の為替レートは期初予想通り1米ドル110円、1ユーロ133円を想定しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を与える可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。当中間連結会計期間においても、東アジア地域における鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉のBSE問題などにより、加工食品事業の主要商品であるチキン加工品の商品や原料、畜産事業の鶏肉や米国産牛肉が引き続き輸入停止となっております。これら輸入先の国において発生した食品に関する衛生問題等の影響により、商品や原材料の調達に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与えております。また、中国産ほうれん草は輸入が再開されたものの、残留農薬問題の影響は大きく、従来の取扱量までの回復には至っておりません。これらの問題などによる食品の輸入量の減少に伴い、低温物流事業における在庫量が減少するなど、内外における食品に関する衛生問題等の発生により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料の価格変動について

水産事業の主力商品（えび、かに、たこ等）は世界各国からの輸入を行っており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動します。一方、輸入冷凍魚の市場価格は国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響も受けます。また、畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード（緊急輸入制限）措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業においても、原材料の調達価格や生産原価に影響を受けるなど、商品や原材料の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の確立に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（５）保有有価証券について

当社グループではグループ企業の株式や事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当中間連結会計期間末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（６）為替変動リスクについて

当社グループにおいて輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．注意事項

この中間決算短信（連結）に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活
動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他こ
れらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な
情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素に
より、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通し
のみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情
報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。

また、業績に影響を与えるリスクは「3.事業等のリスク」に記載されたものに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

生産、受注および販売の状況

1 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	24,276	24,087	0.8	49,143
水産	2,554	2,064	19.2	5,293
低温物流	764	745	2.5	1,389
その他	436	542	24.4	892
合計	28,032	27,440	2.1	56,719

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	36,537	36,610	0.2	71,753
水産	44,413	37,112	16.4	80,998
畜産	38,929	39,292	0.9	78,360
低温物流	691	137	80.1	845
不動産	4	-	-	377
その他	867	816	5.8	1,673
合計	121,442	113,969	6.2	234,010

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、宅地造成工事費用等であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注状況

低温物流セグメント（東洋工機株式会社）の受注状況は次のとおりであります。
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高				受注残高			
前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間 連結会計 期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)
375	355	5.3	1,271	585	487	16.7	655

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)
加工食品	87,932	92,871	5.6	177,471
水産	43,616	41,502	4.8	87,934
畜産	39,010	39,887	2.2	80,431
低温物流	49,840	55,088	10.5	101,146
不動産	5,046	3,284	34.9	8,721
その他	3,005	2,871	4.5	5,720
合計	228,452	235,505	3.1	461,426

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表等

1 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		対前連結会計 年 度 比 較	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減額(百万円)	
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,478		3,100		3,087		13	
2 受取手形及び売掛金		70,944		71,533		64,150		7,382	
3 たな卸資産		38,030		31,788		33,065		1,276	
4 繰延税金資産		1,417		3,038		3,460		422	
5 その他の流動資産		6,791		3,994		5,357		1,362	
貸倒引当金		311		319		285		34	
流動資産合計		120,350	40.9	113,136	40.6	108,835	39.4	4,300	
固定資産									
1 有形固定資産	1								
(1) 建物及び構築物	2.4	72,645		67,920		70,373		2,452	
(2) 機械装置及び運搬具	2.4	16,125		14,785		15,542		756	
(3) 土地	2.4	33,394		27,018		29,486		2,468	
(4) 建設仮勘定		17		247		14		233	
(5) その他の有形固定資産	2	1,557	123,739	1,497	111,470	1,547	116,963	49	5,493
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		228		104		139		34	
(2) その他の無形固定資産	2	7,206	7,435	6,583	6,688	7,090	7,229	506	540
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	26,128		32,135		27,623		4,511	
(2) 繰延税金資産		6,236		3,002		3,219		216	
(3) その他の投資その他の資産		11,663		13,271		13,803		531	
貸倒引当金		1,117	42,910	1,299	47,109	1,257	43,388	41	3,720
固定資産合計		174,085	59.1	165,268	59.4	167,581	60.6	2,313	
資産合計		294,435	100.0	278,404	100.0	276,417	100.0	1,987	
(負債の部)									
流動負債									
1 支払手形及び買掛金		28,561		26,690		24,563		2,126	
2 短期借入金		21,194		14,441		16,289		1,848	
3 コマーシャルペーパー		9,000		14,000		15,000		1,000	
4 長期借入金(1年以内返済)	2	11,472		6,063		8,187		2,123	
5 社債(1年以内償還)		10,000		10,000		-		10,000	
6 未払費用		18,712		18,695		18,615		79	
7 未払法人税等		1,508		2,592		1,648		944	
8 その他の流動負債		8,067		8,037		9,075		1,038	
流動負債合計		108,516	36.9	100,520	36.1	93,380	33.8	7,140	
固定負債									
1 社債		35,000		25,000		35,000		10,000	
2 長期借入金	2	42,392		36,289		37,506		1,217	
3 繰延税金負債		378		998		391		607	
4 退職給付引当金		3,123		2,935		3,387		452	
5 役員退職慰労引当金		600		445		596		151	
6 預り保証金		11,699		11,492		11,421		71	
7 連結調整勘定		33		17		21		4	
8 リース資産減損勘定		-		1,839		-		1,839	
9 その他の固定負債		74		62		73		11	
固定負債合計		93,302	31.7	79,080	28.4	88,399	32.0	9,318	
負債合計		201,819	68.5	179,601	64.5	181,779	65.8	2,178	
(少数株主持分)									
少数株主持分		543	0.2	773	0.3	630	0.2	142	
(資本の部)									
資本金		30,307	10.3	30,307	10.9	30,307	11.0	-	
資本剰余金		23,705	8.1	23,705	8.5	23,705	8.6	0	
利益剰余金		34,759	11.8	37,119	13.3	35,495	12.8	1,624	
その他有価証券評価差額金		3,676	1.2	6,896	2.5	4,533	1.6	2,362	
為替換算調整勘定		176	0.1	245	0.1	189	0.1	55	
自己株式		198	0.1	244	0.1	224	0.1	19	
資本合計		92,073	31.3	98,029	35.2	94,007	34.0	4,022	
負債、少数株主持分及び資本合計		294,435	100.0	278,404	100.0	276,417	100.0	1,987	

2 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中間連結会計 期 間 比 較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減額(百万円)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		228,452	100.0	235,505	100.0	7,053	3.1	461,426	100.0
売上原価		182,848	80.0	189,225	80.3	6,377	3.5	372,589	80.7
売上総利益		45,603	20.0	46,279	19.7	676	1.5	88,836	19.3
販売費及び一般管理費									
1 販売費									
(1) 運送費・保管料		8,001		8,126		125		15,737	
(2) 販売促進費		8,887		9,687		799		18,433	
(3) 広告費		2,437		2,186		251		4,466	
(4) 販売手数料		1,942		1,990		48		3,774	
(5) 貸倒償却		0		-		0		0	
(6) 貸倒引当金繰入額		35		64		28		39	
(7) その他の販売費		838		1,077		239		1,889	
販売費合計		22,142		23,133		990		44,340	
2 一般管理費									
(1) 報酬・給料・賞与・手当		6,645		6,699		53		13,283	
(2) 退職給付費用		626		484		142		1,419	
(3) 役員退職慰労引当金繰入額		90		116		26		203	
(4) 福利費		1,077		1,044		32		2,027	
(5) 減価償却費		557		566		8		1,142	
(6) 連結調整勘定償却額		89		34		55		180	
(7) 旅費・交通費		758		780		21		1,477	
(8) 通信費		287		255		32		565	
(9) 賃借料		1,241		1,118		123		2,481	
(10) 業務委託料		1,309		1,208		100		2,596	
(11) 研究開発費		1,011		995		15		2,075	
(12) その他の一般管理費		1,934		2,057		123		3,560	
一般管理費合計		15,630	37.773	15,361	38.494	268	721	31,014	75.354
営業利益		7,830	3.4	7,784	3.3	45	0.6	13,482	2.9
営業外収益									
1 受取利息		29		37		8		62	
2 受取配当金		186		201		15		225	
3 持分法による投資利益		638		549		88		1,423	
4 その他の営業外収益		445	1.299	478	1.267	32	32	1,466	3.178
営業外費用									
1 支払利息		873		718		155		1,657	
2 たな卸資産廃棄損		-		152		152		422	
3 その他の営業外費用		830	1.703	519	1.390	310	313	1,686	3.766
経常利益		7,426	3.3	7,661	3.3	235	3.2	12,893	2.8
特別利益									
1 固定資産売却益	1	102		1,133		1,030		569	
2 投資有価証券売却益		1,192		-		1,192		1,288	
3 事業所閉鎖損失戻入益	2	148		-		148		148	
4 貸倒引当戻入益		17		5		12		103	
5 関係会社増資によるみなし売却益		-		58		58		-	
6 関係会社株式売却益	3	-		1		1		472	
7 転籍に伴う退職給付債務戻入益		-	1.461	-	1.199	-	262	908	3.490
特別損失									
1 固定資産売却損	4	3		231		228		916	
2 固定資産除却損	5	152		114		37		629	
3 減損損失	6	-		3,575		3,575		-	
4 営業権評価損	7	515		-		515		513	
5 先渡契約損失	3.8	122		-		122		158	
6 厚生年金基金脱退に伴う拠出金	9	119		-		119		428	
7 事業所閉鎖損失	10	90		64		25		346	
8 投資有価証券評価損		62		-		62		62	
9 特別退職金	11	-		-		-		987	
10 販売用不動産評価損		-		-		-		942	
11 持株会社体制移行関連費用		-		-		-		441	
12 関係会社株式売却損		-	1.064	-	3.986	-	2,922	127	5.553
税金等調整前中間(当期)純利益		7,823	3.4	4,874	2.1	2,948	37.7	10,830	2.3
法人税、住民税及び事業税		1,502		2,469		967		2,383	
過年度法人税等戻入額		298		-		298		298	
法人税等調整額		2,425	3.629	326	2.143	2,751	1.486	2,779	4.865
少数株主利益		-	-	40	0.0	40	-	87	0.0
少数株主損失		17	0.0	-	-	17	-	-	-
中間(当期)純利益		4,211	1.8	2,691	1.1	1,519	36.1	5,878	1.3

3 中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			23,704		23,705		23,704
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			23,705		23,705		23,705
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			31,525		35,495		31,525
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		4,211	4,211	2,691	2,691	5,878	5,878
利益剰余金減少高							
1 配当金		931		931		1,862	
2 役員賞与		45	976	135	1,067	45	1,908
利益剰余金中間期末(期末)残高			34,759		37,119		35,495

4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結 会計期間比較	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,823	4,874	2,948	10,830
2 減価償却費		5,466	5,319	146	11,139
3 減損損失		-	3,575	3,575	-
4 貸倒引当金の増加額		7	67	60	140
5 退職給付引当金の増加額(減少額)		114	452	567	377
6 前払年金費用の減少額(増加額)		17	311	294	2,369
7 持分法による投資利益		638	549	88	1,423
8 固定資産除却損		148	77	71	428
9 販売用不動産評価損		-	-	-	942
10 投資有価証券評価損		62	9	52	62
11 営業権評価損		515	-	515	513
12 事業所閉鎖損失		3	44	40	118
13 事業所閉鎖損失戻入益		135	-	135	161
14 先渡契約損失		122	-	122	158
15 持株会社体制移行関連費用		-	-	-	339
16 厚生年金基金脱退に伴う拠出金		-	-	-	221
17 受取利息及び受取配当金		216	239	23	288
18 支払利息		873	718	155	1,657
19 固定資産売却損(売却益)		99	902	802	347
20 投資有価証券売却益		1,192	-	1,192	1,288
21 関係会社増資によるみなし売却益		-	58	58	-
22 関係会社株式売却益		-	1	1	344
23 売上債権の増加額		11,899	7,552	4,347	5,049
24 たな卸資産の減少額(増加額)		7,605	1,183	8,788	1,105
25 仕入債務の増加額		5,363	2,116	3,246	1,342
26 その他		462	189	272	3,044
小計		806	8,732	9,539	19,634
27 利息及び配当金の受取額		330	302	27	662
28 利息の支払額		846	695	150	1,691
29 法人税等の支払額		2,017	1,402	614	3,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,339	6,937	10,276	15,564
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の取得による支出		3,159	1,747	1,411	5,317
2 有形固定資産の売却による収入		241	1,947	1,706	2,278
3 投資有価証券の取得による支出		165	87	77	186
4 投資有価証券の売却による収入		3,909	75	3,834	4,664
5 短期貸付金の純減少額(純増加額)		5	33	27	1
6 長期貸付けによる支出		0	-	0	1
7 長期貸付金の回収による収入		28	1	27	33
8 その他		1,454	365	1,089	2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		605	208	397	837
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額(純減少額)		2,761	1,625	4,386	3,094
2 コマツパールの純増加額(純減少額)		1,000	1,000	-	5,000
3 長期借入れによる収入		4,498	-	4,498	4,503
4 長期借入金の返済による支出		1,491	3,289	1,798	9,735
5 社債の償還による支出		-	-	-	10,000
6 配当金の支払額		928	934	6	1,865
7 その他		40	58	18	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,880	6,790	10,670	15,180
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	75	75	2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		65	13	79	456
現金及び現金同等物の期首残高		3,543	3,087	456	3,543
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,478	3,100	377	3,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 69社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 16社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 Tengu Company, Inc.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱ (新規設立による増加 2社) ㈱ニチレイメンテック森、 上海鮮冷儲運有限公司 (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による増加 4社) ㈱ニチレイパックサービス、 神奈川日冷㈱、 ㈱松山ニチレイサービス、㈱アシスト なお、会社清算日、合併日および株式 みなし売却日までの損益計算書、キャッ シュ・フロー計算書ならびに剰余金計算 書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 65社 国内連結子会社数 45社 在外連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイフーズ・プロ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ニチレイフレッシュ、 ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 ㈱キョクレイ、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイバイオサイエンス、 ㈱ニチレイプロサーヴ</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 2社) ㈱ニチレイロジグループ本社、 ㈱ニチレイバイオサイエンス (会社清算による減少 3社) ㈱サンレイ、㈱サンレイサービス、 ㈱アドレス (合併による減少 7社) ㈱ニチレイメンテック森、 ㈱ニチレイメンテック白石、 ㈱ニチレイメンテック山形、 ㈱ニチレイメンテック関西、 ㈱ニチレイメンテック博多、 ㈱ニチレイメンテック長崎、 明石商事㈱ なお、会社清算日までの損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余 金計算書は連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 53社 在外連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、山東日冷食品有限公司、 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱キョクレイ、 ㈱ロジスティクス・ネットワーク、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.</p> <p>連結子会社の異動 (新設分割による増加 4社) ㈱ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東北、 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関東、 北陽日冷㈱ (新規設立による増加 7社) ㈱ニチレイメンテック森、 日冷食品貿易(上海)有限公司、 Nichirei Foods U.S.A., Inc.、 Nichirei U.S.A., LLC、 上海鮮冷儲運有限公司、 ㈱ニチレイフーズ(分割準備会社)、 ㈱ニチレイフレッシュ(分割準備会社) (株式取得による増加 1社) Frigo Logistics Sp. z o.o. (会社清算による減少 2社) 豊橋マルイチ加工㈱、日冷商事㈱ (株式売却による減少 1社) ㈱マンヨー食品 (合併による減少 6社) ㈱森ニチレイフーズ、 ㈱ニチレイパックサービス、 神奈川日冷㈱、㈱松山ニチレイサービス、 ㈱アシスト、㈱ニチレイファスト なお、会社清算日、株式みなし売却日 および合併日までの損益計算書、キャッ シュ・フロー計算書ならびに剰余金計算 書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、 ㈱アールワイフードサービス、 ㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用して おります。 持分法を適用した関連会社の数 14社 国内持分法適用関連会社数 12社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法適用会社の異動 (株式売却による減少 1社) ㈱イナ・ペーカリー なお、関連会社であった期間の持 分損益については、持分法を適用し ております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は5社であります。 ㈱京都ホテルなど4社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱アールワイフードサービスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱アールワイフードサービスの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社であります。 ㈱京都ホテルなど3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱アールワイフードサービスの決算日は9月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えるため、連結財務諸表の作成に当たっては、同社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社16社で、中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社20社で、決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等)</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(追加情報) 低温物流事業の経営改善策の一環として当社から連結子会社へ出向していた従業員は、平成17年1月1日付で出向先へ転籍しました。この転籍について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、退職給付債務の減少額(4,638百万円)から退職金給付額(3,786百万円、年金資産からの給付を含む)を差し引いた額(851百万円)と未認識数理計算上の差異のうち当該退職者にかかる金額(56百万円)の合計額(908百万円)を「転籍に伴う退職給付債務戻入益」として特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引等)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることにしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益および経常利益は104百万円増加し、税金等調整前中間純利益は3,471百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(セグメント情報関係) 配賦基準の変更 配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで「その他の営業外費用」に含めて表示していた「たな卸資産廃棄損」(前中間連結会計期間 164百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(固定資産の保有目的の変更) 平成17年4月1日付での持株会社体制への移行にあたり、所有不動産の保有目的を見直した結果、有形固定資産に計上していた事業用土地のうち1,731百万円を販売目的に変更し、有形固定資産から販売用不動産(たな卸資産)へ振り替えております。 なお、この保有目的変更に伴い販売用不動産評価損942百万円を特別損失に計上しております。</p>

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,611 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 170,986 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 168,696 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位:百万円) <担保資産> 建物及び構築物 4,621 [2,686] 機械装置及び運搬具 249 [249] 土地 3,371 [1,838] その他の有形固定資産 13 [13] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 821 [-] 合 計 9,429 [5,141] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 731 [293] 長期借入金 3,647 [1,955] 合 計 4,379 [2,248] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位:百万円) <担保資産> 建物及び構築物 4,060 [2,432] 機械装置及び運搬具 214 [214] 土地 3,014 [1,838] その他の有形固定資産 11 [11] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 1,570 [-] 合 計 9,223 [4,849] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 766 [434] 長期借入金 2,886 [1,521] 合 計 3,653 [1,955] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (単位:百万円) <担保資産> 建物及び構築物 4,300 [2,549] 機械装置及び運搬具 228 [228] 土地 3,193 [1,838] その他の有形固定資産 12 [12] その他の無形固定資産(借地権) 352 [352] 投資有価証券 958 [-] 合 計 9,046 [4,982] <担保付債務> (単位:百万円) 長期借入金(1年以内返済) 586 [204] 長期借入金 3,387 [1,808] 合 計 3,973 [2,013] 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 3,306 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 156 小 計 3,712 (その他) 従業員 1,199 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 1 小 計 1,203 合 計 4,916	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,673 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 179 小 計 3,103 (その他) 従業員 223 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 小 計 225 合 計 3,328	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱京都ホテル 2,865 百万円 ㈱エヌゼット(連帯保証) 250 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 239 小 計 3,355 (その他) 従業員 832 百万円 千葉ミート食品㈱ 2 ㈱千葉中央ミート販売 0 小 計 835 合 計 4,190
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195 百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																															
1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 94 百万円 機械装置及び運搬具 8 合 計 102	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 1,105 百万円 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 6 その他の固定資産 0 合 計 1,133 土地・建物等一式 神奈川県茅ヶ崎市所在の 土地・建物等一式 1,105 百万円	1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 365 百万円 土地等一式 72 建物等一式 95 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 13 その他の固定資産 1 合 計 569																														
2	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。			2	(株)マンヨー食品の解散等に伴う損失見込額の減少によるものであります。																														
				3	(株)京都ホテル株式の一部を譲渡する先渡契約の履行により、受渡日時価と帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」(465百万円)、受渡日時価と譲渡価額との差額を「先渡契約損失」(158百万円)として計上したものであります。																														
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2 百万円 その他の固定資産 0 合 計 3	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 63 百万円 土地 166 その他の固定資産 0 合 計 231 土地 埼玉県北足立郡伊奈町所在 の土地 166 百万円	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 213 百万円 土地 675 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 4 その他の固定資産 20 合 計 916 土地・建物等一式 東京都中野区中央所在の 土地・建物等一式 213 百万円 土地のうち主なもの 福島県耶麻郡北塩原村所在 の土地 424 百万円 和歌山県東牟婁郡那智勝浦 町所在の土地 203 連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。																														
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34 百万円 機械装置及び運搬具 61 その他の固定資産 13 撤去費用 42 合 計 152	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 37 百万円 機械装置及び運搬具 30 その他の固定資産 9 撤去費用 36 合 計 114	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 201 百万円 機械装置及び運搬具 147 その他の固定資産 38 撤去費用 241 合 計 629																														
		6	減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 資産</td> <td>リース資産</td> <td>横浜市金沢区</td> <td>1,205</td> <td rowspan="2">使用価値</td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td>大阪市此花区</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,134</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>東京都東村山市</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>愛媛県西条市他</td> <td>164</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>電話加入権</td> <td>東京都中央区他</td> <td>3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (グルーピングの方法) 減損損失を認識した賃貸用資産および遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。 (注)リース資産については、不動産事業から低温物流事業への賃貸資産であります。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、賃貸収支のマイナスが継続して見込まれることや市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,575百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値の算出に用いた割引率は5%であります。 正味売却価額は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を基に算定しております。	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	賃貸用 資産	リース資産	横浜市金沢区	1,205	使用価値	(注)	大阪市此花区	738	遊休 資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	正味売却 価額	東京都東村山市	328		土地	愛媛県西条市他	164			電話加入権	東京都中央区他	3			
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																															
賃貸用 資産	リース資産	横浜市金沢区	1,205	使用価値																															
	(注)	大阪市此花区	738																																
遊休 資産	土地	大阪府泉佐野市	1,134	正味売却 価額																															
		東京都東村山市	328																																
	土地	愛媛県西条市他	164																																
	電話加入権	東京都中央区他	3																																
7	Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。			7	Tengu Company, Inc. (米国子会社)において、所在地国の会計基準(米国会計基準)に基づき営業権の評価減を行ったものであります。																														

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
8 関連会社株式(㈱京都ホテル)の一部を譲渡する契約を締結しましたが、当中間連結会計期間末において引渡しを行っていないため、先渡契約として時価評価し、譲渡価額と中間連結会計期間末時価との差額を計上したものであります。		
9 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西が西日本倉庫業厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。		9 連結子会社4社(㈱ニチレイ・ロジスティクス関西、㈱ニチレイ・ロジスティクス中国、明石商事㈱、東洋工機㈱)が加入する厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。
10 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、㈱ニチレイ・ロジスティクス関東岩槻物流センターの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 3百万円 撤去費用 5 退職金 80 その他 0 合 計 90	10 ㈱ニチレイ・ロジスティクス四国松山宮西物流センター、㈱アドレスの事業所閉鎖(解散)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 9百万円 機械装置及び運搬具除却損 3 撤去費用 37 解約金・違約金 8 退職金 1 その他 5 合 計 64	10 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州の食品部門、㈱サンレイなどの事業所閉鎖(解散等)に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式売却損 117百万円 建物等一式売却損 13 機械装置及び運搬具除却損 3 撤去費用 6 事業所閉鎖に伴う損失見込額 35 退職金 155 その他 13 合 計 346
		11 組織再編に伴う転籍者に対する割増退職金であります。

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金中間連結会計期間末残高と現金及び現金同等物の中間期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。

注記事項（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項（有価証券関係）

1 時価のある有価証券

種 類	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）			前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）		
	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連 結 貸借対照表 計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
その他有価証券									
株式	8,670	14,035	5,365	8,691	19,480	10,788	8,657	15,527	6,869
債券									
社債	100	101	1	100	100	0	100	100	0
その他	7	7	0	7	7	0	7	7	0
合 計	8,777	14,143	5,366	8,798	19,587	10,789	8,764	15,635	6,870

(1) 減損処理の内訳は次のとおりであります。

減損処理	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）			当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）			前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）		
	時価下落率			時価下落率			時価下落率		
	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計	40%以上	30%以上 40%未満	合 計
実 施	銘柄数	-	-	-	-	-	-	-	-
	金額(百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-
未実施	銘柄数	-	1	1	-	-	-	1	1
	金額(百万円)	-	8	8	-	-	-	8	8
合 計	銘柄数	-	1	1	-	-	-	1	1
	金額(百万円)	-	8	8	-	-	-	8	8

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

- (イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。
- (ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。
- (ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,223	4,236	4,306

注記事項（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

注記事項(セグメント情報関係)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	87,932	43,616	39,010	49,840	5,046	3,005	228,452	-	228,452
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,176	2,271	7,925	268	1,272	13,421	(13,421)	-
計	88,439	44,792	41,282	57,765	5,315	4,278	241,873	(13,421)	228,452
営業費用	85,463	44,941	40,785	54,810	1,768	4,058	231,829	(11,207)	220,621
営業利益または営業損失()	2,975	149	496	2,954	3,546	220	10,044	(2,213)	7,830

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、アイススケート場運営、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,202百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	92,871	41,502	39,887	55,088	3,284	2,871	235,505	-	235,505
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	442	1,192	1,867	8,050	703	1,622	13,879	(13,879)	-
計	93,313	42,695	41,754	63,139	3,987	4,493	249,384	(13,879)	235,505
営業費用	90,303	43,430	41,601	59,953	1,678	4,452	241,420	(13,699)	227,720
営業利益または営業損失()	3,009	734	152	3,185	2,309	41	7,964	(179)	7,784

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	172,967	90,625	83,987	111,471	3,198	7,977	470,227	(22,282)	447,944
営業利益または営業損失()	5,581	626	757	5,199	6,032	258	17,203	(3,721)	13,482

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容及び主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービスの提供、物流コンサルティング、配送センター機能の提供、低温保管、流通加工、凍水の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理サービス、人事・総務サービス、保険代理店、食品の加工・販売、畜産物の加工・販売

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,711百万円であり、その内訳は、当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等であります。

(会計処理の変更)

配賦基準の変更

配賦不能営業費用については、前連結会計年度まで当社における企業統治費用、コーポレートスタッフ費用(企画費用)、コーポレート支援費用、企業イメージ広告費用および退職給付信託に係る数理計算上差異償却費用等としておりましたが、当中間連結会計期間から持株会社体制への移行に伴い、当該費用をグループ経営運営費用として各セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の配賦不能営業費用をグループ経営運営費用負担基準により各セグメントへ配賦した場合のセグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	87,932	43,616	39,010	49,840	5,046	3,005	228,452	-	228,452
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	506	1,176	2,271	7,925	268	1,272	13,421	(13,421)	-
計	88,439	44,792	41,282	57,765	5,315	4,278	241,873	(13,421)	228,452
営業費用	86,236	45,147	40,969	55,772	1,786	4,118	234,031	(13,410)	220,621
営業利益または営業損失()	2,202	354	312	1,992	3,529	159	7,841	(11)	7,830

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	177,471	87,934	80,431	101,146	8,721	5,720	461,426	-	461,426
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,076	2,064	4,313	15,524	509	2,514	26,003	(26,003)	-
計	178,548	89,998	84,745	116,671	9,230	8,235	487,430	(26,003)	461,426
営業費用	174,262	90,976	84,297	113,094	3,227	8,079	473,938	(25,993)	447,944
営業利益または営業損失()	4,285	977	447	3,577	6,003	155	13,492	(10)	13,482

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)および前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 296.65円	1株当たり純資産額 315.97円	1株当たり純資産額 302.50円
1株当たり中間純利益 13.52円	1株当たり中間純利益 8.63円	1株当たり当期純利益 18.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	4,211	2,691	5,878
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,196	2,678	5,725
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	14	13	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,330	310,230	310,302

注記事項(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上

平成18年 3月期 中間決算補足資料

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会 計 期 間		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 上 高	(百万円)	278,729	228,452	235,505	496,611	461,426
営 業 利 益	(百万円)	8,429	7,830	7,784	13,976	13,482
経 常 利 益	(百万円)	7,226	7,426	7,661	12,095	12,893
中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(百万円)	3,928	4,211	2,691	1,891	5,878
純 資 産 額	(百万円)	95,776	92,073	98,029	90,176	94,007
総 資 産 額	(百万円)	337,972	294,435	278,404	284,700	276,417
1株当たり純資産額	(円)	308.59	296.65	315.97	290.38	302.50
1株当たり中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(円)	12.65	13.52	8.63	6.28	18.45
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
自 己 資 本 比 率	(%)	28.3	31.3	35.2	31.7	34.0
時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率	(%)	35.4	37.9	51.9	41.2	45.7
自 己 資 本 利 益 率	(%)	4.2	4.6	2.8	2.1	6.4
株 価 収 益 率	(倍)	30.5	26.6	54.0		22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,100	3,339	6,937	13,106	15,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,867	605	208	13,757	837
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,868	3,880	6,790	23,397	15,180
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	6,752	3,478	3,100	3,543	3,087
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	6,529 (2,072)	5,699 (2,026)	5,851 (2,110)	5,770 (2,092)	5,575 (2,030)
有 利 子 負 債	(百万円)	143,136	129,058	105,794	124,388	111,984
上記、有利子負債の 償 還 年 数	(年)	6.5	5.8	4.8	9.6	5.8
金 融 収 支	(百万円)	927	658	479	1,790	1,371
インタレスト・カバレッジ・レシオ		9.4	12.8	16.1	6.2	12.0
資 本 的 支 出	(百万円)	2,697	3,516	2,595	6,848	6,397
設 備 投 資 額	(百万円)	2,502	2,681	2,174	5,184	4,968
減 価 償 却 費	(百万円)	5,864	5,466	5,319	11,904	11,139
研 究 開 発 費	(百万円)	1,046	1,011	995	2,090	2,075
自 己 株 式 数	(株)	487,013	529,773	643,217	510,314	598,319
連 結 子 会 社 数	(社)	72	69	65	70	73
持分法適用関連会社数	(社)	16	15	14	15	14

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第86期中、第87期中、第88期中、第87期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。

3 第86期の「株価収益率」は、当期純損失の計上により記載しておりません。

4 第86期の「従業員数」の減少は、主として㈱ユキワが合併に伴う持分変動により連結子会社から持分法適用の関連会社になったことによるものであります。

5 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債の各残高の合計額であります。

6 「上記、有利子負債の償還年数」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、第87期中から中間連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から運転資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しており、第86期中、第86期についても遡及修正しております。

(2) 当社単独の経営指標等

回 次		第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会 計 期 間		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売上高または 営業収益	(百万円)	201,377	185,373	6,969	396,145	374,117
営業利益	(百万円)	4,653	4,287	2,564	7,486	6,498
経常利益	(百万円)	4,760	4,467	2,911	7,532	6,851
中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(百万円)	2,223	3,008	387	5,206	2,053
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数	(株)	352,959	406,615	528,858	387,191	483,989
期中平均株式数	(株)	310,513,506	310,453,517	310,345,295	310,495,168	310,425,668
純資産額	(百万円)	88,947	83,561	82,960	82,624	82,413
総資産額	(百万円)	265,116	270,503	196,422	256,982	301,285
1株当たり純資産額	(円)	286.46	269.16	267.33	266.13	265.24
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	3	3	3	6	6
1株当たり中間(当期)純利益 または中間(当期)純損失()	(円)	7.16	9.69	1.24	16.76	6.32
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	33.6	30.9	42.2	32.2	27.4
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	1,735 (45)	1,231 (53)	77 (34)	1,691 (47)	1,192 (54)
中間期末(期末)日現在株価	(円)	386	360	466	378	407
期間平均株価	(円)	386	373	427	373	383

- (注) 1 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
2 第88期中の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことによるものであります。
3 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。
4 第86期中、第87期中、第88期中、第87期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第86期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、1株当たり当期純損失の計上により記載しておりません。
5 第87期中の「従業員数」の減少は、主として低温物流カンパニーの組織再編に伴うものであります。
6 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。
7 「期間平均株価」は、日々の最終価格を平均して算出しております。

以上